

タイ 国
ホアヒン・チャアム観光開発計画調査
事前調査報告書

平成 3 年 6 月

国際協力事業団

社調一

91-034



国際協力事業団

22767

JICA LIBRARY



1093033(7)

22769

序 文

日本国政府は、タイ王国政府の要請に基づき、同国のホアヒン・チャアム観光開発計画にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成3年4月3日より4月12日までの10日間にわたり、運輸省国際運輸・観光局観光部振興課長・藤野公孝氏を団長とする事前調査団（S/W協議）を現地に派遣しました。

調査団は本件要請の背景を確認するとともにタイ国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

本報告書は、今回の調査結果をとりまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

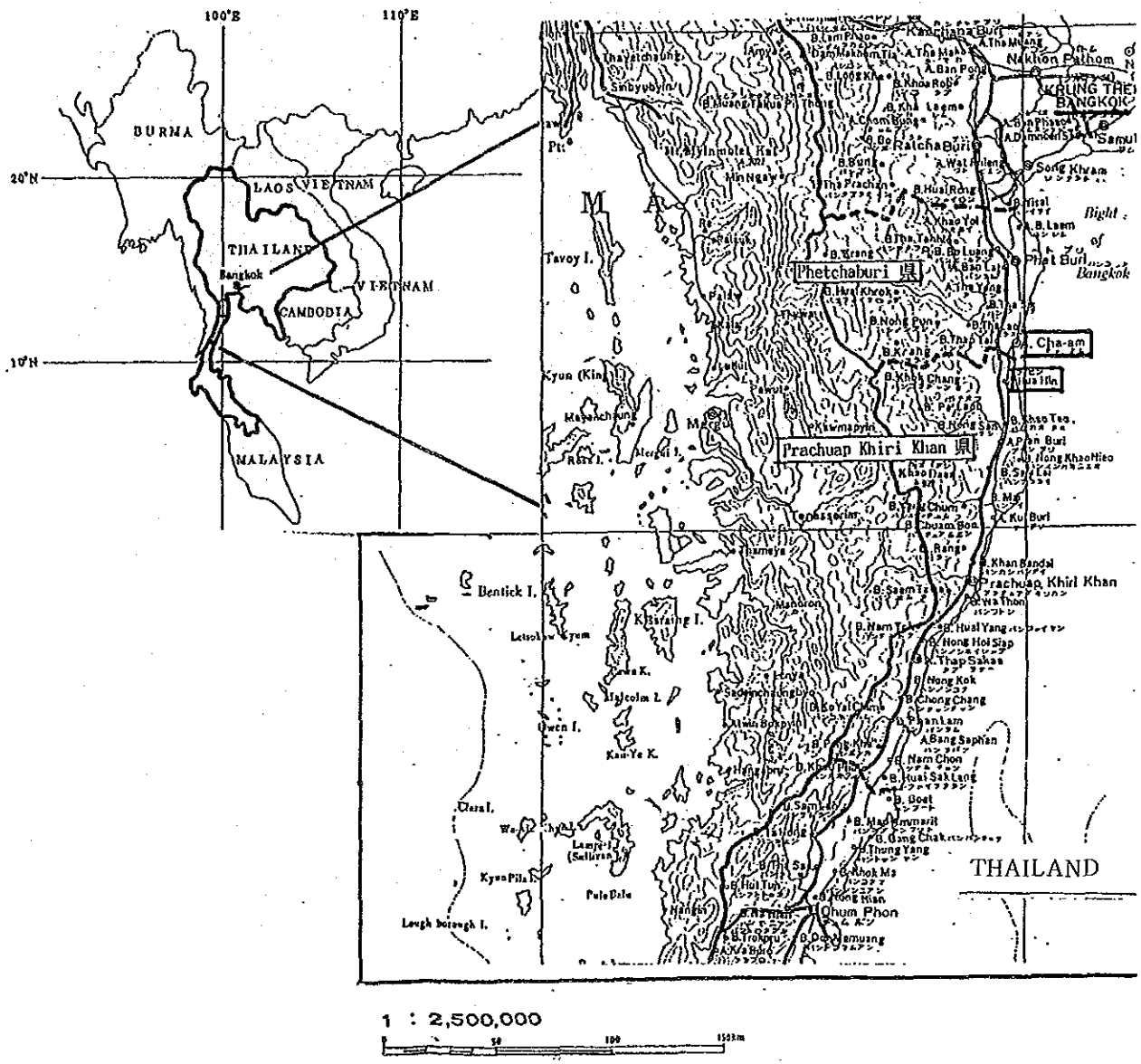
終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成3年6月

国際協力事業団

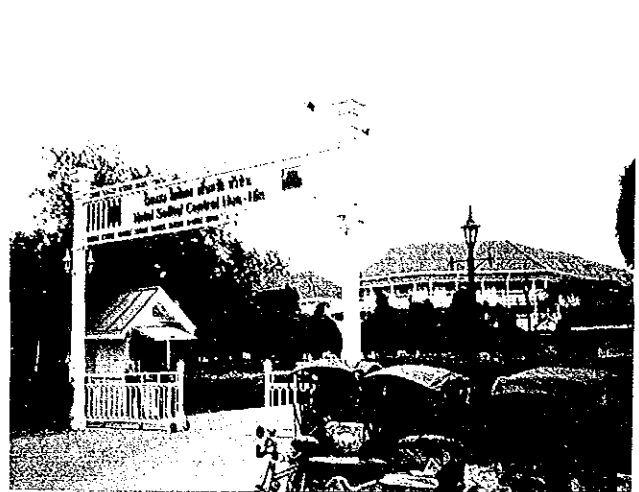
理事 玉 光 弘 明

調査対象プロジェクト位置図

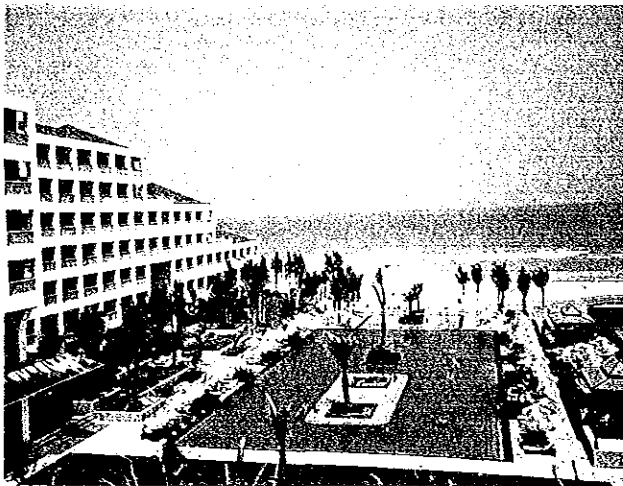




▲ ホアヒン（岩の露出した地の意味）の浜辺



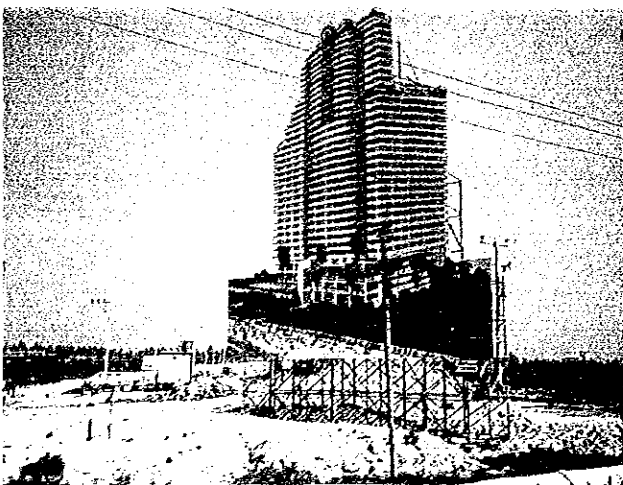
▲ 旧ステーションホテル。映画「キリングフィールド」のロケにも使われた



▲ チャアムのドゥシトリゾートホテル



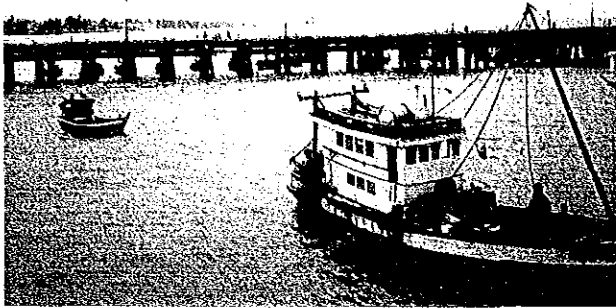
▲ 建設工事が進むチャアムの浜辺



▲ リゾートマンションの建築広告



▲ 海岸侵食で破壊されたホアヒンの道路



▲ ホアヒンの漁港。遠浅のため接岸の時間が限られている



▲ 国道4号線。ベチャブリからホアヒンにかけて拡張工事が行われている



▲ 主要水源地であるカンカチャンダム



▲ ホアヒン駅。左が王室専用待合室



▲ 調査関係者（TATにて）

目 次

序 文

プロジェクト位置図

写 真

1. 事前調査の概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成及び日程	2
1-4 主要面談者	3
2. S/W協議の概要	4
2-1 DTECとの協議	4
2-2 TATとの協議	4
2-3 S/Wの署名	7
2-4 大使館・JICA事務所の意見等	8
3. タイ国の観光の現状と課題	9
3-1 タイ国の観光	9
3-2 第7次国家経済社会開発計画における観光開発戦略	11
3-3 観光行政	13
4. ホアヒン・チャアム地域の現状と課題	16
4-1 地域の現状	16
4-2 既存の観光開発計画	17
4-3 観光開発の課題	22
5. 本格調査の概要	26
5-1 調査の目的	26
5-2 調査対象地域	26
5-3 調査事項	26
5-4 調査の実施体制	27
5-5 基本方針	27
5-6 留意事項	28

附属資料

1. S/W及びM/M	31
2. 要請書	44
3. 対処方針	55
4. 質問状	56
5. 入手資料リスト	71
6. タイ国の概要	72

1. 事前調査の概要

1-1 要請の背景

- (1) タイ国では、近年外国人観光客が急増しており、観光セクターはタイ経済における最重要産業として成長している。第6次国家経済社会開発計画(1886～1991年)では、観光セクターの外貨獲得及び雇用創出効果に大きく期待し、観光開発の地域的展開を国家の重点施策として位置付けてきた。
- (2) しかし、近年、パタヤ及びプーケット等の観光資源が海水汚染、インフラ不備等により破壊されつつあるという問題が発生し、インフラ整備と環境保全等を考慮したパタヤ及びプーケット地域に対する観光開発計画調査が我が国の技術協力により実施された。
- (3) タイ国政府は、バンコクから約200 kmという近隣に位置し、開発ポテンシャルが見込まれるホアヒン・チャアム地域を新たな観光開発計画地域として位置付けており、この地域の観光資源・観光施設の計画的整備を図るため、1989年12月、同国政府から我が国政府に対して同地域の観光開発計画について技術協力の要請があったものである。

1-2 調査の目的

タイ国政府の要請に基づき、同国において、開発ポテンシャルの見込まれるホアヒン・チャアム地域において、観光開発計画に係るフィージビリティ・スタディを行うものであり、今回は、事前調査団を派遣した。

事前調査団の派遣目的は次のとおり。

- (1) 先方政府の意向を聴取のうえ、要請内容を確認するとともに、我が国の協力の可能性について検討する。
- (2) 調査対象地域の現地踏査を行い、調査内容、調査手法の概略検討を行う。
- (3) 本格調査の実施の範囲、内容について相手国関係機関と協議を行い、Scope of Workに署名する。
- (4) 本格調査実施の際に必要な関連資料、情報の収集を行う。
- (5) 相手国関係機関の調査受入れ体制を確認する。

1-3 調査団の構成及び日程

藤野 公孝	総括・団長	運輸省国際運輸・観光局観光部 振興課長
中村 義宗	観光振興計画	運輸省国際運輸・観光局観光部 観光レクリエーション計画室専門官
柴田 聡	資源評価	運輸省国際運輸・観光局観光部 企画課業務係長
小川 晴基	観光政策	運輸省国際運輸・観光局 国際協力課国際協力官
香川 敬三	調査企画	国際協力事業団社会開発調査部 社会開発調査第一課課長代理

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容	宿泊地
1	4/3	水	東京→バンコク (TG 641) (団長 NH 915)	移動	バンコク
2	4	木		JICA 事務所、DTEC、 ESCAP、TAT、JNTO 表敬	〃
3	5	金		TAT 打合せ	〃
4	6	土	バンコク ↔ パタヤ	パタヤ視察・資料収集	〃
5	7	日	バンコク → ホアヒン	ホアヒン・チャアム視察	チャアム
6	8	月	ホアヒン → バンコク	カンカチャンダムほか視察	バンコク
7	9	火		TAT S/W 協議 M/M 作成	〃
8	10	水		JICA 事務所打合せ TAT S/W 署名	〃
9	11	木		大使館・JICA 事務所 報告	〃
10	12	金	バンコク→東京 (TG 640)	帰国	—

1-4 主要面談者

(1) タイ観光庁 (TAT)

Seree Wangpaichitr

Deputy Governor

Juthamas Siriwan

Ass. director to Tourism Investment Coordination
Department

Shujitt Potong

Tourism Investment Coordination Department

Dethapon Chindanon

Director, Cha - am Office

Chawaikit Ratanakupt

Director, Planning Division

(2) 内務省 (Ministry of Interior)

Kueporn Vanichchai

Office of Policy & Planning,
Ministry of Interior

Supharuak Sirisombat

staff

Kiatbordintra Keawprapan

staff

Santi Sawangcharoen

staff

(3) タイ技術援助局 (DTEC)

Tipsuda

Director

Wisit

Staff

稲垣 富一

JICA 専門家

(4) ESCAP

Bhubaneshwor P. Daibagya

Senior Economic Affairs Officer,
International Trade and Tourism Div.

小久保 正保

JICA 専門家

(5) 大使館

野口 宏一

二等書記官

(6) 国際観光振興会 (JNTO)

バンコク観光宣伝事務所

男 竹 昭

所 長

青 山 直 人

次 長

(7) JICA事務所

阿 部 信 司

所 長

加 藤 佳 一

次 長

横 倉 順 治

担 当

2. S/W協議の概要

2-1 DTECとの協議

4月4日、タイ側の援助窓口である技術協力局（DTEC）の表敬訪問を行った。

ティプスダ日本課長から、歓迎の辞に続き、「要請から3年を経過しているので（実際は1989年12月に正式要請された）、本格調査を早期に開始してほしい。タイ国で観光は最も重要な産業の一つで、ペチャブリー県、プラチャプキリカン県は重要な地域である。ホアヒン・チャアムはパタヤ、プーケットに続く観光地として急速に開発が進み始めており、水不足、環境汚染を引き起こしている。本件調査の実施に関して、ローカル予算手当ての都合上、調査の開始時期が知りたい」との要望が提出された。

当方としては、暫定予算の段階であり、予算の執行状況を見つつ、8月下旬には実施時期について連絡できるが、本格調査団の派遣は10月以降となる、と回答した。

その他、調査項目、調査時期、機材等についての質問があり、説明を行った。DTECとしては、TATと十分協議を行い、S/Wの合意に達してほしいと述べた。

2-2 TATとの協議

(1) 第1回協議（4月5日）

当日は担当大臣の新任挨拶があったのでセリー副総裁の表敬は延期となり、ジュタマ次長と事務的な打合せを行った。S/Wコメントに対する日本側の対応はTATも既に承知していたことから、日本側で、まず現地視察を行い、S/Wの内容については現地で随時協議したいとの申し出があり、初日の会合は日程の調整のみとした。

S/W案については、JICA事務所を通じて事前にTATからコメントが提出されており、その内容は次のとおり。

- ① マスタープランの調査項目に Land use plan（土地利用計画）を加えてほしい。
- ② 最終報告書は200部作成してほしい。
- ③ 調査に必要な事務室、備品などは提供するが、それ以外の事務機器は日本側で準備してほしい。
- ④ 要請書でリストアップした調査用車両、機材を供与してほしい。
- ⑤ 調査対象地域は、要請書にあるペチャブリー県、プラチャプキリカン県に加え、チュンボン県を加えてほしい。
- ⑥ 調査手法は、対象地域のマスタープランを作成し、そのうち優先プロジェクトについて F/S（フィージビリティ・スタディ）を実施するとの理解でよいか。

⑦ F/Sを実施する地域はマスタープランにより決定するのか、S/W協議において事前に決めるのか。

上記コメントについては、日本側は次のとおり対応することとした。

- ① 土地利用計画は南部地域開発計画調査、パタヤ地区総合開発計画調査で実施されていることから、本件も同様に調査内容に含める。
- ② 最終報告書は、原案で既に100部と配慮しており、要約版のみ200部作成するにとどめる。
- ③ 調査に必要な事務機器は日本側で準備することとするが、S/W案の変更はしない。
- ④ 事務所で回答しているとおりの調査用車両、機材の供与は困難である。ただし、借料との比較で経済的な場合には検討する。
- ⑤ チュンボン県は周辺地域と見なすことが難しく、調査対象に加えるのは困難である。
- ⑥ マスタープラン、F/Sの調査手法はタイ側の理解と同じ。
- ⑦ F/Sを実施する地域はマスタープランにより決定する。

上記内容については、1年前までJICA長期専門家としてESCAPに派遣されていた柴田団員を通じ、TAT関係者に根回しを行った。

(2) 第2回協議（4月9日）

ジュタマ次長を議長に、内務省からも参加したタイ側コミッテイと会合した。

まず、我が方から、本件要請の背景について質したところ、以下のとおり説明があった。

「ホアヒン・チャームは、バンコクから近いビーチリゾートであり、同地区の所在するベチャプリ県、プラチャブキリカン県の観光開発マスタープランをタイ側で1987年に作成したばかりであるが、近年の急速な開発でレビューが必要になった。このため、今回のJICA調査においては、特にプランニングに重点を置いてほしい。

調査対象地域としては、ホアヒン・チャーム以外についても、詳細な検討は要らないが、併せ実施してほしい。つまり、ビーチのみの開発ではなく、後背地を含めてほしい。そして、急速に進んでいる乱開発を規制するためのガイドラインが必要である。

調査項目としては、地域開発、土地利用、観光需要、環境調査、社会文化面、施設計画、観光振興計画などを調査に含めてほしい。

調査の目的は、対象地域の2006年を目標とした観光のマスタープランを策定し、優先順位の高いプロジェクトのF/Sを行うことにより、実施段階に有効につなげていきたい」。

次に、我が方からの、このホアヒン・チャーム観光開発は7次経済開発計画でどのように位置付けられているのか、との質問に対しては以下のとおり説明があった。

「7次計画では環境と自然保護を重視しながら、地方への観光関連ビジネスの投資、雇用、所得の分散を図るとしている。このため、

・インフラ施設の拡充、公共施設の建設、

- ・インド、中国、ASEANとの協力、
 - ・日本語、韓国語の通訳育成など人的資源の開発、
 - ・観光アトラクションのネットワーク化、
- などを通じて多様な要望に対応できるようにしたい。

各項目は極めて広い概念であるため、本件は必ずしも7次計画を構成しているわけではない。最も重要なことは、政府と民間の役割分担を図り、マスタープランでこの地域と他の地域の開発概念を明らかにすることである。タイ側の計画では、パッケージトラベラー、スペシャルツーリストなど多様な観光客に対応したプロジェクトが提案されている。

ペチャブリー県は農業県であるため、重点は灌漑、水資源の手当てに置かれているが、観光は外貨獲得、所得向上を短期で達成できる手段である。チュニボン地区はインフラが不足しており、政府は予算がないため、民間の投資が必要である。水の供給を含め共同事業を期待している。

日本側の現地視察を踏まえた意見、アイデアを聞かせてほしい」。

調査団としては、短期間の滞在であり印象のみであるが、多くのホテル、マンションが建設されており、開発の現状に驚いている。水不足については本格調査団のチェックを待ちたい。アクセスでは、道路以外に鉄道のサービスを検討。バンコクからの高速船が運航されているが港湾施設が貧弱である。国立公園についてはアクセスが悪い。ポテンシャルはあるがインフラが不十分であると思われる、と回答した。

これに対し、タイ側は「無秩序な開発から調和ある開発に、また、汚染を防ぐための規制について調査を要望したい。インフラについては、ホテルへの水不足は政府が予算を手当てしており、水の供給能力は増える予定であり、将来、問題は解消または緩和する。道路建設については、ホアヒンの南まで道路の拡張工事が進んでおり、パタヤ方面並みの道路になり改善される。環境については悪化しており、ビル建設をコントロールする法規、規制が必要である。現地へのアクセスはバンコク—ホアヒン間の航空便が週末のみで、旅客が少ない。高速船は港からの移動に時間がかかり、栈橋の整備が必要であるが、将来、海上輸送を増やしたい。鉄道輸送については、4時間かかるものの、安全性が高い。1日2～3本の連絡では、週末のサービスとしては不十分である。タイ国鉄は海外旅客用として6両ないし12両連結の列車を考えている。ペチャブリーではホテル関係者、ビジネスマンなどにより、開発を調整する民間セクターの協議会が設立された。今後、基礎的なインフラは、より改善されねばならない。県、市など地方公共団体と計画の詳細を協議してほしい。我々には時間の制約、能力の限界、予算の問題がある。調査で将来を分析し、問題を取り上げ、解決策を提案し、将来計画をつくってほしい。ビーチのみに限定しない。観光拠点、アトラクション、国立公園、洞窟、史蹟等をどのように発展させるか。観光客の滞在期間を延長させるために、海外

観光客をリラックスさせ、タイ人観光客のためのアトラクションを整備し、港週辺、海浜のみでないパッケージツアーが必要である。

現状では道路事情が悪く、インフォメーションも不適切で、多くの場所が訪問困難。海外観光客が国立公園を訪問するには施設が不足。どのように開発すればよいか調査が必要である。OECDプロジェクトで主要道路外の観光アトラクションのアクセス性を改善したい。チェンマイからチェンライへ移動するようなルートコンセプトの作成。容易に移動できる手段、施設が必要である」と述べた。

最後に、S/W案については原則賛成するとし、調査の実施にあたり明確にすべき事項として、以下の項目につき指摘した。

- ① 開発の目標と戦略
- ② 計画達成のための法規、制度的措置
- ③ 観光開発に必要なインフラと設備
- ④ 観光振興とマーケティング

なお、最終報告書の部数は要約版200部の作成で了承するが、記入内容はよく相談してほしいと要望があった。また、タイ側の便宜供与についても原案で了承されたので、S/Wの変更は行わないこととし、協議結果をミニッツにとりまとめる作業を行った。

2-3 S/Wの署名

4月10日、TATセリー副総裁と藤野調査団長の間でS/Wを、また、ジュタマ次長とミニッツの署名を行った。署名に先立ちセリー副総裁から、以下のとおり意見が述べられた。

「自分としては、可能であれば、もう少しS/Wの項目を追加してほしい。ホアヒン・チャム地区は、既に漁村からの排水等により、水質汚濁を招き、ビーチが汚れている。また、開発が進むと将来深刻な水不足が生じる惧れがあるので、水資源と調和した建設を考慮する必要がある。

輸送手段では鉄道の改善、高速船用の栈橋建設が挙げられる。

調査対象地域については拡大してほしい。数年前、台風ゲイがチュンボン地区に深刻な被害をもたらした。

マスタープランの作成にあたっては、NESDBにある情報の利用、国、県レベルで進めている関連計画のレビュー、交通問題、既存道路との接続、TATに必要なとされる援助について検討してほしい。また、国はパタヤの汚染に鑑み、環境問題に注目している」。

これに対して我が方から、副総裁の要望は可能な限り受け入れる。また、重要な問題はテイクノートし東京に伝達する。ただし、予算の制約があり、応じられない場合もあることは理解願いたい。いくつかの緊急な問題には何らかの措置は講じたい、と答えた。

最後にタイ側の便宜供与でIDカードまたは証明書を発行する件に関し、質疑応答を行った。

2-4 大使館・JICA事務所の意見等

調査対象地域に加えてほしいとTATが要望しているチュンボンの取扱いについて、JICA事務所、大使館で情報収集、打合せを行った。

南部タイは山岳地帯が多く、1988年に400人の死者を出した大洪水、1989年には台風の被害を受けている。前者の洪水災害については日本側で機材を含む無償援助、緊急援助隊、短期専門家の派遣が行われた。チュンボンは後者の台風で大きな被害を受けたが、当時のチャチャイ首相が大したことはないと言失言し、政治問題化した。

このため、政府は応急対策を実施したほか復興計画も発表した。観光開発は農村復興対策の一環として取り上げられ、政府広報でチュンボン観光のTVCMが流されている。

タイ政府の防災関係機関としては、内務省地方開発局、地方開発促進局、農業省王室灌漑局(RID)、農地開発局、運輸通信省気象局等があるが、RIDが主たる中心機関である。

チュンボンは農業地帯であるが農業基盤整備があまりなされていないため、RIDが窓口となって我が国にチュンボン地区農業総合開発計画調査の要請がなされた。JICAは3月に事前調査を実施し、本格調査の内容を取り決めた。この調査は、主としてメナム・チュンボン流域を対象に水資源開発、灌漑計画の策定、優先プロジェクトのF/Sを実施するもので農村の防災計画も含まれている。

チュンボンのインフラ整備は上記調査の進捗により概要が見えてくると思われるので、観光開発については、当面、現地のESCAP専門家(観光担当)の現地視察等で対応し、必要に応じて、短期専門家の要請も考慮する。また、調査団員が担当分野で助言等できることがあれば、その範囲で対応することとするが、まずは現地サイドでの情報収集により事実関係の確認を行うとの意見が大勢を占めた。

3. タイ国の観光の現状と課題

3-1 タイ国の観光

3-1-1 概 況

タイの観光は、スコタイ時代（13世紀）に中国との間のジャンクによる商用旅行から始まり、アユタヤ時代（14～18世紀）にはアジアのみならず、遠くヨーロッパまで交流の範囲が広がった。

観光が国策として捉えられたのは、ラマ5世の時代の1924年に、The State Railway of Thailand（SRT）が開業して、そこに広報部門が設置されたときであり、アメリカ合衆国にプロモーションの資料を送付したのが最初の観光振興活動であった。

1936年には、Finance Ministry が内閣に対し、観光産業育成のための計画として、

- ① 広告
- ② 観光客の受入れ体制の整備
- ③ 観光資源と施設の維持

の3点が必要であると指摘し、内閣は、Commercial Department にこれらを担当させた。そして、1949年から Public Relations Department（PRD）が、観光振興の担当となった。1959年には、この PRD が、勅令により Tourist Organization of Thailand（TOT）となった。しかし、この TOT には権限が、あまり与えられておらず、また、観光産業が急速に発展したためサービスの低下が生じたこと、及び、新たな観光地の開発が必要となったために、TOT の組織改革が必要とされ、1979年、Tourism Authority of Thailand（TAT）が総理府に設置され、現在に至っている。

3-1-2 現 状

観光は、どの国においても地域開発（地域格差の解消）、雇用機会の創出、教育水準の向上といった効果を生み出すが、中でも国際観光は、外貨獲得という直接的経済効果を与えている。タイにおいては、この特徴が顕著であり、従来は米の輸出が外貨獲得の第1位であったが、1982年以来、観光収入が連続して第1位になっている。

(1) 訪タイ外客数

1989年中にタイを訪れた外国人は（1990年の統計は未発表）481万人であり、対前年比14%増であった（87年423万人）。この5年間で比較してみると、84年の235万人に対し、89年は2倍の481万人であり、平均すると毎年二桁の伸び率であった。

(2) 国籍別外客数

国籍別にみると、

① マレーシア	736,021人 (対前年比15%減)
② 日本	555,638人 (" 24%増)
③ 台湾	399,704人
④ 香港	395,681人 (" 156%増)
⑤ シンガポール	290,403人 (" 17%増)
⑥ 米国	266,735人 (" 4%増)
⑦ 西ドイツ	222,148人 (" 17%増)
⑧ 豪州	218,856人 (" 58%増)
⑨ 英国	200,347人 (" 28%減)
⑩ フランス	186,960人 (" 19%増)

であった。

(3) 平均滞在日数

平均滞在日数でみると、

① 西ドイツ	13.18日
② スイス	12.37日
③ フランス	11.10日
④ 中華人民共和国	10.56日
⑤ 英国	10.55日
⑥ オランダ	9.74日
⑦ イタリア	9.45日
⑧ カナダ	9.25日
⑨ ニュージーランド	8.15日
⑩ 米国	8.06日

であった。

日本は5.65日で15番目であった。なお、中東は、地域として10.0日であったが、国別では不明である。

(4) 観光客消費額 (1人/日)

観光客消費額 (1人/日) でみると、

① 韓国	123.26米ドル
② 米国	120.80米ドル
③ 日本	117.05米ドル
④ フランス	115.49米ドル

⑤ 香港	113.40米ドル
⑥ 台湾	113.01米ドル
⑦ カナダ	109.97米ドル
⑧ インド	109.29米ドル
⑨ イタリア	103.32米ドル
⑩ シンガポール	103.01米ドル

であった。

(5) 外貨収入

1989年の観光による外貨収入は37億5千3百万米ドル(US\$1=B25.68)であったが、これは輸出総額の19%に相当し、対前年比20%増であった。

タイの観光の現状は上述のとおりであるが、TATとしては、今後も一層の来訪外客を誘致するために、既存の観光地の受入れ体制の整備を図ろうとしている。そのために、海外経済協力基金による円借款のプロジェクト(72プロジェクト、62.5億円)を現在実施しているが、別途、我が国に対しチェンマイ、チェンライ、東北タイ、ホアヒン・チャアムの開発調査を非公式に依頼してきた経緯がある。

3-2 第7次国家経済社会開発計画における観光開発戦略

タイ国政府は、5年毎に経済社会開発に係る中期計画を策定してきているが、タイ国内経済における産業構造の変化、サービス産業のウエイトの高まりに呼応して、同開発計画においても、観光のもたらす外貨獲得、雇用促進等の効果が重要視されるに至り、特に第6次国家経済社会開発計画(1987~91年)においては、この点が観光開発戦略の重点目標とされている。

これに対し、第7次国家経済社会開発計画(1992~96年)は、現在策定中であり、その詳細は未定であるものの、観光部分についてみれば、新たな観光開発戦略の重点目標として、

1) 観光地の環境保全

2) このための行政組織体制や法規制の改善

を加えている点が注目される。これは、従来の観光開発のポジティブな側面は評価しつつも、ネガティブな側面をも直視し、これを是正しようという姿勢の表れであり、その意味からは、第7次5カ年計画を、タイの観光開発戦略における転換点(ターニングポイント)と評価することができる。

以下にその概要を説明する。

3-2-1 観光開発の目標

(1) 観光による外貨獲得の増大

- (2) 観光地の保全及び悪影響に対する規制の強化
- (3) 投資及び雇用促進の観点からの観光開発及び各種サービスの普及
- (4) 観光地の品質維持の観点からの観光資源の修復管理の強化

3-2-2 可能性と制約

(1) 可能性

国際観光、国内観光ともマーケットは拡大基調を続け、特に海外マーケットにおけるコンベンション、割引旅行等、強い購買力を持つマーケットは大きな潜在力を持っている。

(2) 制約

マーケティングに関しては、

- 1) 観光資源の維持、保存が不十分なためタイ観光のセールスポイントである美しい自然環境や文化的魅力が失われつつある
- 2) タイが年々高価なデスティネーションになっているというイメージが観光客の来訪者数に悪影響を与えている

といった制約がある。

観光施設、サービスの開発に関しては、

- 1) 主要観光地における基本的インフラの整備が民間セクターの観光投資に追いついていない
- 2) 観光分野の人材開発が量的にも質的にも遅れている

といった制約がある。

このほか、

- 1) 観光に関する政策立案及び実施の両面において関係政府機関間の調整メカニズムが欠如している
- 2) 観光地の継続的な保全が行われていない

といった制約がある。

3-2-3 開発戦略

- (1) 長期的な市場の拡大に見合った観光地の質の維持（特に自然環境の保護、観光資源の保全、土地利用規制）
- (2) ASEAN及びインドシナの観光の中心としてのタイの位置付け
- (3) 観光開発及び振興の観点からの政府行政機関及び関係法令の改善
- (4) 観光ネットワークを支えるインフラの整備、振興、活用（特に基本的インフラ整備に対する民間セクターの役割の増大）
- (5) 観光分野の人材開発及び質の向上

3-3 観光行政

3-3-1 概 説

タイ観光行政は、TAT（Tourism Authority of Thailand：タイ観光庁）によって実施されている。TATは1979年、それまでのTOT（Tourism Organization of Thailand）を改組し、特に観光産業や関連施設の規制や開発に関する権限を強化する形で設立されたが、観光開発全般を所掌しているわけではなく、観光に関連する基盤施設等の整備は、内務省公共事業部（Public Works Department）等、他の行政機関が担当している。基盤施設等の整備が観光関連の計画の実施の一環として行われる場合には、総合的な調整は、事実上TATが担当しているものの、関係行政機関が意見調整を行ったうえで共同で意思決定を行える組織体が制度的に存在しないため、観光振興や開発に係る計画や事業が効果的かつ時宜を得て適切に実施されないといった総合調整機能の限界が指摘されている。

3-3-2 TATの組織（図3-1）

- (1) TAT Board は、関係省庁出身及び内閣の任命を受けた民間出身の合計12名の理事(Directors)により構成され、Boardの議長は総理大臣によって任命される。TATの総裁(Governor)は、Boardのメンバーであると同時にBoardの事務局となる。Boardは、TATの活動及び一般業務の遂行を監督する責任と権限を持つ。
- (2) 総裁は、TATの活動の統轄者であり、TATの設置目的及び権限に従うとともに、法令及びBoardによって定められた政策を遵守する義務を負う。
- (3) 副総裁(Deputy Governor)は、総裁によって割り当てられた部門の活動を担当することとなっており、現在、管理部門担当、マーケティング部門担当、計画開発部門担当と計3名の副総裁が置かれている。
- (4) 管理部門には、人事、文書、法令等を所掌する一般管理部と、予算、会計等を所掌する会計予算部の2部がある。

マーケティング部門には、国内各階層の観光振興、コンベンションの振興、国内事務所等を所掌するマーケティング振興部と、定期刊行物、展示会等を活用した外客の誘致、海外事務所等を所掌するマーケティング事業部の2部がある。

計画開発部門には、文化フェスティバル、伝統見本市等の観光アトラクションの企画など観光商品の開発を所掌するプロジェクト企画開発部、観光に関する情報収集及び調査、観光関係従事者に対する研修等を所掌する技術部、観光投資やインフラ開発に係る民間セクターや関係行政機関との調整を所掌する企画調整部の3部がある。

- (5) その他、総裁直属の機関として、総裁に対する政策的助言を行う参与(Advisers)、国際関係等に係る秘書業務を行う秘書室(Office of the Governor)、会計監査を行う会計監事(Internal Auditor)、観光関連従事者の訓練を行うホテル観光訓練学校(Hotels and

Tourism Training Institute)、リゾート及びゴルフコースに関する業務を担当するリゾート運営部 (Resort Operation) がある。

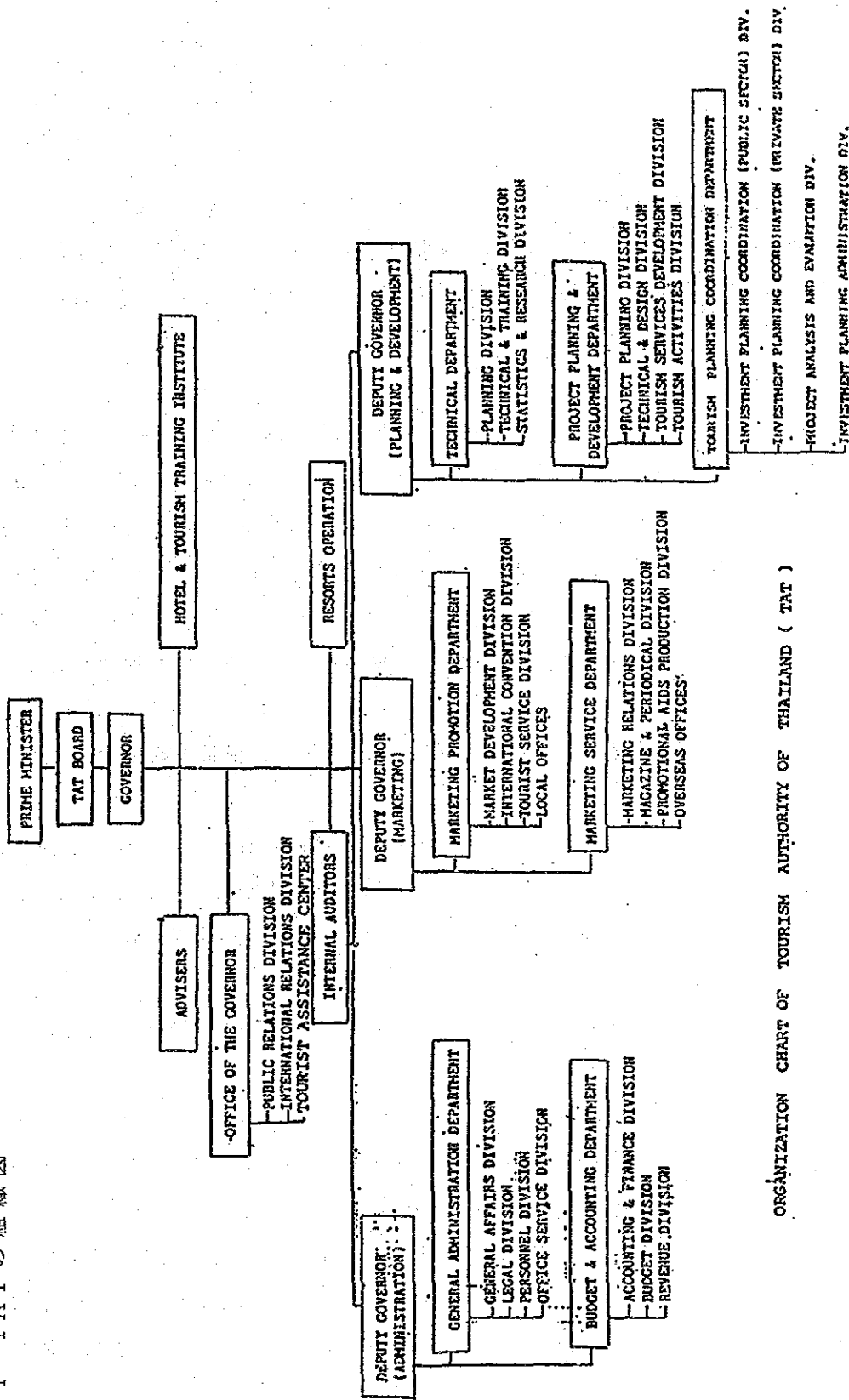
なお、外貨獲得を目的として、1989年4月25日の閣議承認に基づき、民間セクターとの合弁事業による免税店 (TAT Duty Free Co.,Ltd; 資本金1.4億バーツ、従業員359名) に対して出資を行っている。売上 (Net Sales) の10%の手数料が、TAT 其他関係団体の収入となる。

3-3-3 TATの政策

政府により承認された主な施策は以下のとおり。

- (1) マーケティング活動による外客の誘致
- (2) タイ人及びタイ在住外国人の国内観光の促進
- (3) 観光資源の修復及び保全の推進、観光のための良好な環境の保全及び開発
- (4) 観光開発及び観光サービスの振興にとって必要な法令の整備
- (5) 環境の保全及び調和を考慮した観光投資の促進
- (6) 観光産業に従事する人材開発
- (7) 観光開発及び振興における官民協力の推進

図 3-1 TAT の組織図



ORGANIZATION CHART OF TOURISM AUTHORITY OF THAILAND (TAT)

4. ホアヒン・チャアム地域の現状と課題

4-1 地域の現状

昭和62年3月、南部タイ観光開発調査のコンタクトミッションが派遣された際、ホアヒン・チャアムの現地調査を行った。当時、両市には来訪外客が宿泊できるような施設は4軒だけであったが、今回再訪してみると、ホテル及びコンドミニアム建設ラッシュの真っ最中であり、タイ経済の活況状況を示していた。

4-1-1 ホアヒン

ホアヒンは、Gulf of Thailandの西部、バンコクから232kmの所に位置し、1926年に、当時の国王が離宮を造ったところからリゾートとして認められており、王室の別荘地として発展してきた。そのビーチは4kmの長さであるが、砂浜の至るところに大きな岩があり、遊泳には適さない。鉄道の駅には、タイ古典様式の王室専用の駅舎があり、また、改築のなったソフィテル・セントラル・ホテルは従来の外観そのままの2階建てコロニアル様式であり、街全体の雰囲気がチャアムと異なった雰囲気を醸し出している。交通機関としてバス、タクシーがあるが、やはりホアヒンには三輪自転車のタクシーが似合っている。ソフィテル・セントラル・ホテル周辺の土産物店、中心部のナイトバザールを散策するのは、バンコクと違った趣がある。

この地域の観光資源としては、タイで最初のゴルフ場 Royal Hua Hin Golf Course、Hua Hin Klai Kangwon Palace、Takiap / Krailat Hill、Tao Hill、Phraya Nakhon Cave、Sai Kaeo Cave、Khao Sam Roi Yot National Park、Sea Pine Tree Garden 等がある。

4-1-2 チャアム

チャアムは、ホアヒンのあるプラチャブキリカン県の北にあるベブリ県の中核都市であり、バンコクの南西173kmに位置している。

この地域の観光資源としては、施設のほとんどないビーチ、Kaeng Krachan ダム、Kaeng Krachan 国立公園、Tham Khao Yoi 洞窟、Tham Khao Luang 洞窟、Khao Wang Hill、Khao Bandai It Hill、Kamphaeng Laeng 寺院、Mahatat 寺院等がある。

ビーチにはゴミが散乱しており、また、海岸沿いの道路の一部は、波浪による海岸侵食を受けている。海岸沿いの土地は買い占められているようであるが、国道4号線沿いにはRoyal Forest Department が所有している松林があるので、何らかの施設を作ることは可能であろう。

国立公園は、チャアム市の中心部から、かなり離れており、ビーチの滞在客が訪れるには遠すぎる。したがって、ここを観光客が訪れるようにするには、キャンプ場とか植物園のよ

うに観光客を引き付ける何らかの目玉を計画しなければならない。

チャム市当局のバー、レストラン等風俗営業に関する規準は、パタヤと同様緩やかであり、新規の開業申請が盛んとのことである。したがって、将来的にはパタヤのような観光産業の街になる惧れがある。

4-2 既存の観光開発計画

本件開発調査の要請目的が、既存のマスタープランの見直しを行い、新たなマスタープランを策定すること、及び優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行い投資プログラムを策定することである。したがって、本格調査にあたっては、既存のマスタープランのレビューが最優先課題である。

以下に既存のマスタープランの概要を説明する。

4-2-1 ペチャブリー県及びプラチャブキリカン県観光開発マスタープランの概要

(1) TATによるペチャブリー県及びプラチャブキリカン県の観光開発に関する事前踏査及び事前調査が、それぞれ1981年、1982年に実施された。その後TATは、マスタープランの策定を科学技術調査研究所(Thailand Institute of Scientific and Technological Research)に委託し、1986年6月から1987年10月までの17カ月をかけて完成された。

マスタープランの策定にあたっては、中央政府機関からは、農林協同組合省森林局、文部省芸術局、運輸通信省陸運局、同省高速道路局が、地方からは、関係する県、市、衛生区、電力公社、水道局の参加協力を得て実施された。

マスタープラン作成の主な目的は、観光開発を行う官民の各団体の事業が同じ方向に秩序だって、しかも効果的に行われるよう調整するための手段として、関係行政機関が利用するためとされている。マスタープランでは、開発の全容を明らかにするばかりでなく、現計画と今後の開発プロジェクトの地域、時期、実施主体及びプロジェクト費用についても明らかにしている。

調査報告書は2分冊になっており、観光開発プログラムとプロジェクト及び実施ガイドラインと開発効果の評価について述べられている。

主な調査項目は次のとおり。

1) イントロダクション

プロジェクトの背景、マスタープランの目的、プロジェクトの範囲及び計画のコンセプトについて述べられている。

2) 観光開発のためのマクロフレームワーク

2県の観光開発の方向付けのためのフレームワークとして、国家レベルでの観光開発

計画、地域レベルでの観光開発計画、及びホアヒン・チャムと国内の他の地域との比較が述べられている。

3) 計画地域における一般状況

自然・環境状態、社会・経済状態、観光資源及び観光市場についての調査結果と、観光開発のポテンシャル、需要、問題点、制約及び開発戦略のためのガイドラインが示されている。

4) 観光開発計画

観光開発フレームワーク、全セクターの開発計画及び8地区、27プログラム、78プロジェクトが提案されている。

5) 観光開発の評価

社会・経済的影響、環境生態学上の影響及びプロジェクトの経済効果について分析されている。

6) 観光開発実行ガイドライン

効果的な実行を担保するために必要な開発政策、開発主体、法令・規則、投資について提案されている。

7) 観光開発プログラム及びプロジェクト

開発プログラムとプロジェクトの概要の説明がなされている。

8) 特定地区の観光開発計画

特定地区(10地区)の観光開発に関する基礎データ、観光事情、開発フレームワーク及び開発計画について詳細な説明がなされている。

9) 観光振興計画

観光市場調査及び宣伝戦略が述べられている。

(2) 観光開発を実行するに際しての問題点及び対応策について報告書では、次のとおり分析している。

まず、観光開発を担当する省庁、地方自治体、民間団体が多数にのぼり、しかも重複する分野が多いことからくる責任体制の欠如、アンバランスな開発等の問題が指摘されるとし、秩序ある観光開発を推進するためには、開発を総合的に調整するための機関としてTATの現地事務所を設置すること(実際には本年4月になってチャムに開設された)及び本件マスタープラン(M/P)と2県の開発計画との調整を行うための機関を設置すること等が提案されている。

また、法制度については、TAT法以外にも観光振興に関する法令がたくさんあり、複雑になっていること、現行法では観光開発に関する十分な権限がTATに付与されていないこと、法律の適正な運用がなされていないこと等が指摘されている。したがって、これら

の問題を解決する手段として、

- ① 権限の重複、法律内容の不明確等の問題を明確にするためのセミナーの開催
- ② 観光の振興を図るため、他の産業と区別した観光産業振興法の制定
- ③ 政府による観光地の指定と観光資源の保全が行われるための制度の確立
- ④ TATに対する観光開発の承認権限または関係機関間の調整権限の賦与

が指摘されている。

4-2-2 チャアム及びホアヒン地区の観光開発計画（M/Pの概要）

報告書では10地区の観光開発計画が取り上げられているが、この中でも、今回の対象地域であるホアヒン及びチャアムの両地区は、M/Pのうちで最も重要な開発地点として位置付けられている。開発コンセプトは、いずれも美しいビーチリゾートとしての開発であるが、ホアヒンについては市街地とビーチが隣接しているために、観光開発といっても、むしろ都市再開発的な要素が強くなっている。両地域の開発については行政区画は違うものの、隣接するビーチとして一体的に整合性のとれた開発が望まれ、両地域の計画を調整する機関が必要であるとしている。また、両地域の計画に共通して、いずれも環境保全に最大限の配慮が払われているのは、ビーチリゾート開発の性格からして当然であろう。

両地区の開発計画の概要は、以下のとおりである。

(1) チャアム地区の開発計画

1) 開発フレームワーク

チャアムは、国際級のビーチリゾート地として、あらゆる年代の人々及び全ての所得階層の人々の日帰り、または宿泊旅行に対応できる観光地とする。

開発ターゲットについては、1986年の観光客数が59万人（うち外国人0.7万人）であったものを、1991年にはこれを74万人（うち外国人1.5万人）に、2001年には120万人（うち外国人4万人）にすることを目標とする。

開発戦略としては、

- ① 環境対策として消波堤の建設等による海岸侵食の防止を行うこと、及び排水による海洋汚染について責任ある官庁が規制措置を講ずること
- ② ビーチ以外に何らかの特徴を出せる観光地としてのアイデンティティを開発すること
- ③ 効率的な土地利用と投資を促進すること

である。

この地域の公共用地は、道路、海浜、松林のみであり、他は全て民有地である。したがって、土地利用については、海岸線と並行に走っている2番目の道路（Chao Lai Road）を幹線道路として改良し、その両サイドの有効な土地利用を検討することとし、海岸沿

いの道路 (Ruam Chit Road) は、むしろ遊歩道として利用する。ビーチ近くは商用地または駐車場等として利用制限すべきであるとしている。

2) 開発計画

海岸線沿いの Ruam Chit Road については、これを全面的に交通禁止区域にし、一部遊歩道等にするか、または、1車線にして空地を駐車場にする方法のどちらかを選択することを提案している。

土地利用計画のコンセプトとしては、公共用地としての道路は Chao Lai Road を幹線道路として幅員 18 m に、Ruam Chit Road は 5.5 m の 1 車線とし、ビーチサイドの歩道を拡げ、木を植える。また、ビーチサイドには、駐車場、小売店、公共広場、パイン公園、水上スポーツセンター、コミュニティセンター等の計画を提案している。

私有地については、Chao Lai Road と Ruam Chit Road に挟まれた長さ 5.5 km、幅 200 m を娯楽施設やホテルなどの観光サービス用地として開発する。海岸近くの建物については、市の条例により、自然景観保持のためビーチから一定の距離 (10 m) を置いて建築しなければならないことになっている。また、建物の建築に際しては、斜線制限を $1/2$ (垂直線と水平線の比が $1:2$) とすること、及び建物の高さ制限を 20 m とすることについて、内務省規則で定められるよう提案している (内務省は最近、ビーチから 150 m 以内には高層ビルの建築を許可しない方針を打ち出した模様である)。

3) インフラストラクチャーの整備

道路整備計画については、幹線道路としての Chao Lai Road 整備及び国道 4 号線からのビーチ侵入道路 5 本を 20 m 幅に改良するとともに、北方に新規道路 1 本を整備する。

上水道の整備については、住民と観光客を合わせた 2001 年の需要を $6,000 \text{ m}^3/\text{日}$ と予測し、今後必要となる $4,000 \text{ m}^3/\text{日}$ を賄うための貯水ダムの建設及び必要なパイプラインの建設を行う。

通信設備については、国内及び国際長距離電話サービスの拡充を図る。

排水施設については、市当局が公共事業局に対し調査設計の協力を要請し、将来的には、雨水及び生活排水のための処理システムを公共用地である松林公園の中に建設すべきであるとしている。

4) 環境対策

パイナップル缶詰工場からの汚水排出を規制すること、下水終末処理施設を建設し、ここで処理された排水を海洋に処分すること、及びゴミ処理対策等を講ずることとしている。

5) 観光サービス施設計画

レストハウス、バンガローといった宿泊施設、レストラン、土産品店、娯楽施設の整

備を図ることともに、海洋スポーツセンターを設けて水上スキー、ウインドサーフィン、ヨットなどが楽しめるようにすることとしている。

(2) ホアヒンの開発計画

1) 開発フレームワーク

ホアヒンは、タイ国で最初のシーサイドリゾート地としてイメージされているため、主として滞在観光客向けの、のんびりとした静かなビーチリゾートとして開発する。

開発ターゲットについては、1986年の観光客数が46万人（うち外国人2万人）であったものを、1991年には外国人を3.5万人に、2001年には外国人7万人を含めた全観光客数を75万人にすることを目標としている。

開発戦略は、

- ① ビーチの性格をはっきりさせること
- ② 生活排水設備の改修及び漁港棧橋からの排水問題等の緊急な環境問題を解決すること
- ③ 地域社会と密着した観光活動を振興すること

としている。

2) 開発計画

海岸への入口がホアヒンのイメージを決定するものであるため、現在のビーチ取付け道路を改良するか、あるいはソフィテル・ホテルの南側にもう1本の道路をつくる。ビーチ開発として、ビーチ入口道路付近の整備、ビーチ遊歩道の整備、公共駐車場の整備、食品店・土産品店用の土地の確保及び魚市場の改修を行う。

ビーチ沿岸の私有地については、開発計画に則って開発されるべきであり、建物のビーチからの距離等については、チャムと同じ規準（ビーチから少なくとも10m、斜線制限1/2、高度制限20m）で行われるべきである。

3) インフラストラクチャーの整備

国道4号線がホアヒン市街地を通るため、バイパスの建設を行うほか、各種ビーチサイド道路を改良する。

電力施設及び通信施設の拡充を図る。

上水道の整備については、住民と観光客を合わせた2001年の需要を7,000m³/日と予測した場合には、現在の供給量でほぼ間に合うこととなるが、2,000m³/日の余裕を持たすために、必要なプロジェクトが提案されている。

4) 環境対策

ビーチ近くの食料品店、魚の水揚げ場からの汚水が直接海に流れ込むのを防ぐための対策を講じる。生活排水の処理施設については、内務省公共事業局及び国家環境局の協

力を得て市当局が建設する。ゴミの収集方法及び処分施設の改善を行うとともに、住民のクリーンに対する意識の高揚を図ることが重要であるとしている。

5) 観光サービス施設計画

宿泊施設は、国際級のマネジメントとサービスを兼ね備えたものとし、しかも地域住民が参加しやすいよう、娯楽施設を整備すること。

食料品店や海産物店は、魚市場、漁港と同じ場所に配置することが望ましい。

既存のゴルフ場の改良及び海洋スポーツ施設（モーターボート、水上スキーは除く）を整備するとしている。

4-3 観光開発の課題

4-3-1 開発コンセプト（海浜リゾート）

ホアヒン・チャアムの最大の魅力は、美しい海岸線、海浜及び海岸沿いのホテル、レストラン、土産品店等の観光施設の集積である。今後の観光開発にあたっては、ホアヒン・チャアム地区については、この海浜リゾートとしての魅力を最大限活用した形で開発コンセプトを設定するとともに、環境保全に十分配慮を払いながら観光開発の核となる施設（例えば、海浜公園、植物園、海上スポーツ・センター、観光栈橋、フィッシャーマンズワーフ等）を優先的に整備していく必要がある。また、背後地の観光資源については、ホアヒン・チャアム地区とのリンケージを図りながら、その開発・保全をすることは、この地域の観光地域としての総合的魅力を高めるのに効果的である。

4-3-2 環境の保全

海浜リゾートとしての魅力を維持するためには、長期的視野に立った海岸線の保全、養浜が必要である。現在、波による海浜侵食が一部進行しているため、消波堤の整備等、海浜保全のための対策を検討する必要がある。また、海水の水質の保全、海浜におけるゴミ処理の徹底なども、良好な環境維持のため最低限必要である。

さらに、海浜リゾートとしての魅力を高めるため、遊歩道の整備と併せ、中核となるエリアからの車、オートバイの締め出し等の方策を導入することが効果的である。

4-3-3 インフラストラクチャーの整備

ホアヒン・チャアム地区については、観光開発にとって必要な基礎的なインフラストラクチャーは、かなりの程度整備されているが、問題点を整理すれば、概ね以下のとおりである。

(1) 水の供給

従来 of Kaeng Krachan、Huay Ta Paad 等の貯水池に加え、本年3月、ホアヒンの南約21 kmに位置する Pranburi 貯水池までのパイプラインが完成し、ホアヒン・チャアム地区に対する水の供給体制が強化された。しかし、水資源は、農業灌漑用、発電用、民生用

等、多目的に利用されており、最近では夜間、ゴルフ場が灌漑用水から違法に水を引き込む事件が起こり、問題となっている。今後ゴルフ場、ホテル等の観光施設の整備が進むにつれて、民生用も含めた乾期の水不足は、年々顕在化してくるものと予想される。したがって、今後とも水の供給がこの地域の開発の大きな制約要因の一つであることを念頭に置いたうえで、特にゴルフ場、ホテル、コンドミニアム等、大量に水を消費する施設については、水の供給能力に応じた許容量の上限を示す必要があると考えられる。

(2) 下水処理

1990年度の中央政府特別予算により、ホアヒン地区の下水及び下水処理施設が建設中であり、本年度中には完成の予定である。この施設が稼働すれば、海水の水質が改善されることが考えられるが、今後、既存のホテル、コンドミニアム等も含め、特に小規模のロッジ、タウンハウス、一般家庭等の下水処理施設の利用率を高めていく必要があるとともに、下水処理能力が開発の制約要因とならないかどうかといった点が検討課題となろう。

(3) ゴミ処理

海岸にプラスチック等のゴミが散在しており、ゴミの収集体制や処理能力に問題があると考えられる。良好な環境の維持を大前提とするならば、ゴミ処理施設の整備を考えた開発を行う必要がある。

(4) 道路整備

ホアヒンの西部を通る片側2車線のバイパス道路が1993年に完成する予定であり、バンコクからの車によるアクセスは改善されることとなる。これに伴い、ホアヒン市街の静ひつを確保し、観光地としてのアメニティをいかに高めていくか（例えば歩行者優先の考え方、遊歩道、グリーンベルトの導入、オートバイによる騒音の防止）が一つの課題である。

(5) その他のインフラ

バンコクからのアクセスを考えた場合、ホアヒン・チャアムへの観光客向けシャトルサービスの導入などの鉄道輸送力の改善、バスターミナルの整備、ジェットフォイルによる海上輸送の強化及び、そのための栈橋の整備等も検討課題となろう。

4-3-4 乱開発の防止

(1) 数年ほど前から観光開発目当ての不動産ブーム、投資ラッシュがホアヒン・チャアム地区にも及び、コンドミニアムや海岸沿いのロッジなどの建設が急ピッチで進んでいる。このため、同地区の伝統的な街の雰囲気や海岸の景観などが急速に損なわれてきており、いわゆる、「Visual Pollution」の弊害が生じている。このような乱開発の防止のためには、

① 土地利用計画に基づくゾーニングの導入

② ゾーニングに基づく各種建築規制（建築物の高さ制限、海岸線からのセットバック、

緑地率、容積率等)

が不可欠であり、更に一步進んで、良好な街並み形成のための誘導行政が必要であろう。これらの制約は、良好な環境維持のために民間デベロッパーが負担すべき社会的コストであると考えられる。

- (2) また、乱開発の背景には、投機的な土地取引と、これに伴う土地の値上がりがあると考えられるため、秩序ある開発という観点からは、土地の投機を防止するための法制度も検討に値すると考えられる。その際、土地利用規制やゾーニングとリンクさせて地価抑制の問題を考えることも一案であろう。

4-3-5 秩序ある開発のための組織体制

- (1) 良好な環境を保全しつつ観光開発を進めるためには、本件観光開発を責任を持って実施する機関を核にして、中央、地方のレベルを含めた関係行政機関の間の緊密な連携体制を構築することが不可欠である。この観点から最も大事なことは、乱開発を防止するための実効性のある組織体制をいかに確立するかということである。具体的には、

- ① 土地利用計画の策定
- ② これに基づく十分な法規制の整備
- ③ これら法規制の実施を担保するための人員、予算及び権限に裏付けられた組織体制を明確にする必要がある。

このためには、

- ① いかなる組織体制（中央レベルか地方レベルの行政組織か、民間レベルの協議会か等）が必要か
- ② いかなる組織に、いかなる予算、権限、機能、役割が与えられるべきか

を検討する必要がある。

現状においては、環境保護及び地域住民の福利厚生施設整備に係る市の予算、権限が不十分である感は否めない。

- (2) なお、タイにおいては、民間セクターに比較的豊富な開発資金があるのに対して、公的資金は限定されている。したがって、インフラ整備は公的セクターが、スーパーストラクチャー整備は民間セクターがといった従来の図式に必ずしもとられることなく、一定部分のインフラ（例えば、観光棧橋、公園、緑地、広場、遊歩道等）の整備や、場合によっては史跡・観光資源の保護、修復、整備事業に関して、開発利益の受益者たる関連事業者やデベロッパーに対して応分の費用負担ないし、参加を求める方策及び組織体制について検討を行うことが有益である。本件がタイにおける新たな観光開発方式のリーディングケースとなれば、今後の観光開発方式にとって大きな意味をもつと考えられる。

4-3-6 秩序ある開発のための法制度等の改善

観光開発における種々の弊害については、タイのマスコミが最近特に関心を持って取り上げるようになり、環境保全や乱開発の防止が国家の重点施策となっている。かかる観点からは、法規制を強化する必要があると同時に、法規制を実効あらしめるための事前審査、監視、罰則の強化等の制度的担保も併せて必要になる。なお、環境保全の観点から、現在政府部内において、担税力のある汚染源から、いわゆる環境保全税を徴収し、または関係企業の寄付等により環境保全基金を創設しようという構想が検討されている。これは環境保全のために必要な財源を一部民間セクターに負担させようとする試みであり、単に規制や罰則の強化だけでは環境問題の根本的な解決にはならないことを思えば、今後の成果が期待される。

5. 本格調査の概要

5-1 調査の目的

1. 関連マスタープランに基づいた2006年を目標年次とするホアヒン・チャアム地域の観光開発マスタープランの策定。
2. 同地区観光振興のための優先プロジェクトのF/Sの実施。
3. 無秩序な観光開発を防ぐための制度的担保措置の提案。

5-2 調査対象地域

ホアヒン市とチャアム市及びプラチャブキリカン県とペチャブリー県内の両市の後背地、並びに、その関連地域

5-3 調査事項

1. 資料収集及び分析
 - (1) 関連開発政策と計画
 - (2) 社会・経済条件
 - (3) 観光資源と現況土地利用
 - (4) 社会インフラと他の施設
 - (5) 制度・財務・運営・法的側面
2. 観光需要の把握
 - (1) バンコクを訪問する外国人及びバンコク首都圏在住者（外国人及びタイ人）のインタビュー
 - (2) バンコク首都圏周辺の観光目的地の分析
 - (3) 社会・経済フレームワークの設定
 - (4) 1996年、2001年及び2006年を目標とする観光需要予測及び受入れ能力の分析
3. ホアヒン・チャアム地域のマスタープラン
 - (1) インフラストラクチャー
 - (2) 観光施設
 - (3) 土地移転と環境保全に対する規則と規制
 - (4) 1996年と2001年についての段階的な開発計画
 - (5) 優先プロジェクトの選定

4. 優先プロジェクトにおけるフィージビリティ・スタディ

- (1) 予備設計
- (2) コスト積算
- (3) 財務・経済的分析と評価

5. 制度的措置の提案

- (1) 投資促進・土地移転の管理・環境保全についての規則と規制
- (2) 環境モニタリングとコントロールシステム

6. 結論と勧告

5-4 調査の実施体制

本格調査の実施にあたっては、下記の分野をカバーする必要がある。

- (1) 総括
- (2) 地域開発
- (3) 土地利用計画
- (4) 観光振興計画
- (5) 輸送計画
- (6) 需要予測
- (7) 海岸開発・保全計画
- (8) 上水道計画
- (9) 下水道計画
- (10) 観光施設計画
- (11) 財務分析
- (12) 社会・経済評価
- (13) 環境保全対策
- (14) 観光行政・制度

5-5 基本方針

タイにおける海浜リゾートとしては、既にパタヤ、プーケットが開発され、国の内外を問わず、多くの人に利用されている。しかし、これらの地域、特にパタヤにおいては、無秩序なホテル、コンドミニアム等の開発が現在も進められているため、これに伴う下水道等のインフラの整備が追いつかない状況になっている。したがって、海水汚染等の問題が深刻になってきているとともに、観光客が集中することからくる社会秩序の悪化等の種々の社会問題が生じている。

タイ政府としては、本件調査対象地区については、パタヤの二の舞いにならないよう、環境問

題に十分配慮した開発をしたいとしている。

したがって、ホアヒン・チャアム地区においては、既に何軒かのホテル、コンドミニウム等が建設されているが、本件調査においては、タイ側の要請にあるとおり、環境保全対策に最大限配慮した海浜リゾート開発として、秩序ある整備を行うための開発戦略と、その手法を明らかにするとともに、開発の実効性を担保するための法制度、組織体制のあり方、観光開発を支援するためのインフラストラクチャーの整備方針、及び施設整備に合わせた観光振興方策についてマスタープランを策定することを基本方針とする。

5-6 留意事項

1. タイにおける最近の環境問題への意識の高まりは目覚ましく、マスコミでは連日のように環境問題が取り上げられており、環境保全及び乱開発防止のために実効性のあるスキームの提案を行えるか否かが、本格調査の成否の鍵を握っていると考えられる。

このため、M/P作成にあたっては、本件に関する行政的側面からの検討が不可欠であり、特に、① 第7次国家経済社会開発計画における重点観光開発戦略とされている環境の保全及び乱開発の防止に最大限留意した計画とする必要があるとともに、② そのための組織体制 (Organization)、法制度 (System)、実施のための制度的担保措置 (Institutional Measures) の提言を行うことが極めて重要である。

2. 既にホアヒン・チャアム地区の開発可能な土地の大部分は、民間デベロッパーが確保しており、既に乱開発が始まっていることから、早急に適切な土地利用計画を策定するほか、乱開発を防止し、観光地として更なる振興を図るための諸規制・方策及び、それを実施するための担保方法等を含む一連のスキームを提案する必要がある。

3. タイにおける民間セクターは豊富な資金を有しており、インフラ整備、観光資源開発、環境保全活動といった、従来、公的セクターの役割とされているものについても、民間セクターの応分な負担または参加を求める方法、場合によっては民間主導で行う方法等、官民の役割分担について新たなスキームを提案することが、限られた公的資金のもとで観光地としての良好な環境を整備していくうえで、ひいては観光地の質を高めるうえで、現実的かつ有効な方法であろう。

4. ホアヒン・チャアムの一番の魅力は、静かで美しい海岸とその景観であるが、高波による海浜侵食の問題、乱開発による景観の悪化等の弊害が生じている。本格調査にあたっては、沿岸域の開発・保全 (Coastal Development) という観点からの総合的な政策アプローチ (公共事業、民間に対する規制と誘導の組合せ) が望まれる。

5. タイの観光地は近年、国際競争にさらされており、本件調査において、まずホアヒン・チャアムの観光デスティネーションとしての位置付け、基本開発コンセプトを明確にしたうえ

で、観光資源の開発と保全、それに伴う観光振興及びマーケティング活動の基本的方向を示す必要がある。


6. ホアヒン・チャムスの主要マーケットの一つがバンコク及びその近郊の在住者であることを考えれば、バンコクからの交通アクセス、特に鉄道や海上輸送の改善方策に関する調査・検討が必要となる。
7. 本件対象地区の良好な環境を維持しつつ秩序ある開発を行うため、水資源、環境対策など種々の制約要因を考慮に入れた段階的開発のシナリオ、ガイドラインの検討を行う必要がある。
8. M/Pの作成にあたっては、この地域の自然環境の保全、乱開発の防止に最大限配慮すべきは当然であるが、このほか地域社会との調和や伝統文化の振興といった視点にも十分配慮する必要がある。
9. なお、本件が観光開発にとどまらず地域開発としての性格を有している点に鑑み、実際のインフラ整備や観光施設整備にあたっては、この地域から地元住民が疎外されることのないよう十分配慮する必要がある、開発フレーム、環境の保全、施設利用等の問題について地元住民の意向を反映させる措置を講ずることも一案であろう。
10. タイ国への外国人観光客に占める日本人のウェイトが大きいことに鑑み、観光マーケティング・プロモーションの検討に際しては、日本人観光客の誘致といった視点にも配慮して行う必要がある。


附 属 資 料

1. S/W及びM/M
2. 要 請 書
3. 対 処 方 針
4. 質 問 状
5. 入手資料リスト
6. タイ国の概要

SCOPE OF WORK
FOR
THE TOURISM DEVELOPMENT STUDY
ON
THE HUA HIN / CHA-AM BEACH RESORT AREA
IN
THAILAND
AGREED UPON BETWEEN
TOURISM AUTHORITY OF THAILAND
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

BANGKOK
APRIL 10, 1991


Mr. Seree Wangpaichitr
Deputy Governor,
Tourism Authority of
Thailand


Mr. Kimitaka Fujino
Leader,
Preliminary Study Team
Japan International
Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Kingdom of Thailand, the Government of Japan decided to conduct the Tourism Development Study on the Hua Hin /Cha-am Beach Resort Area (hereinafter referred to as "the Study"), within the general frame-work of technical cooperation between Japan and Thailand, which is set forth in the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand signed on November 5, 1981.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan and in close cooperation with the authorities of the Kingdom of Thailand.

The Tourism Authority of Thailand (hereinafter referred to as "TAT") shall act as the counterpart agency to the Japanese study team and also coordinating body in relation with other relevant organizations for the smooth implementation of the study.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

JK F



II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objectives of the Study are as follows:

1. to prepare a tourism development master plan of the Hua Hin/Cha-am Beach Resort Area with a target year 2006, based on the relevant master plan(s).
2. to carry out a feasibility study on priority projects which are fundamental for future tourism promotion of the Hua Hin / Cha-am Beach Resort Area.
3. to prepare a set of institutional arrangement proposals for the purpose of preventing progress of disorderly tourism development.

III. STUDY AREA

The study will cover the Hua Hin / Cha-am Beach Resort Area and its surrounding area.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items.

1. Data Collection and Analysis

- (1) Relevant development policies and plans
- (2) Socio-economic conditions
- (3) Tourism resources and present land use
- (4) Social infrastructure and other utilities
- (5) Institutional, financial, managerial and legal aspects

9d.7

Signature

2. Identification of Tourism Demand

- (1) Interview survey of international tourists coming to Bangkok and of the Bangkok Metropolitan Region (BMR) residents (Foreigner and Thai)
- (2) Assessment of tourist destinations in the vicinity of the BMR
- (3) Setting up a socio-economic framework
- (4) Tourism demand forecasting /capacity analysis (target years 1996, 2001 and 2006)

3. Preparation of Tourism Development Masterplan of the Hua Hin / Cha-am Beach Resort Area

- (1) Infrastructures
- (2) Tourism facilities
- (3) Rules and regulations for the land transaction and the environmental protection
- (4) Phased development plans for the years 1996 and 2001
- (5) Selection of priority projects

4. Feasibility Study on Priority Projects

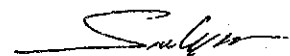
- (1) Preliminary engineering design
- (2) Cost estimation
- (3) Financial / socio-economic analysis and evaluation

5. Proposal for Institutional Arrangements

- (1) Rules and regulations for the investment promotion, the land transaction control and the environmental protection
- (2) An environmental monitoring and control system

6. Conclusion and Recommendations

A. F.



V. STUDY SCHEDULE

The Study shall be carried out in accordance with the attached tentative schedule as shown in the Appendix.

VI. REPORTS

JICA will prepare and submit the following reports in English to TAT.

1. Inception Report (30 copies)

The Inception Report will be submitted within one (1) month from the commencement of the Study.

2. Interim Report (50 copies)

The Interim Report will be submitted within seven (7) months from the commencement of the Study.

3. Draft Final Report (50 copies)

The Draft Final Report will be submitted within eleven (11) months from the commencement of the Study.

TAT shall send the comments to JICA within one (1) month after the submission of the Draft Final Report.

4. Final Report (100 copies)

The Final Report will be submitted within two (2) months after the receipt of the comments on the Draft Final Report from TAT and will be contained all the essential recommendations, results and findings of the Study.

K. J.

S. M. J.

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. In accordance with the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand dated on November 5, 1981, the Government of the Kingdom of Thailand shall accord benefits to the Japanese study team as follows;

(1) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Thailand for the duration of their assignment therein and exempt them from alien registration requirements and consular fees,

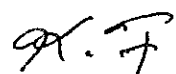
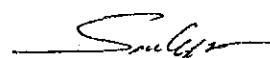
(2) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Thailand for the conduct of the Study,

(3) to exempt the members of the Japanese study team from income taxes and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,

(4) to bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member of the Japanese study team.

2. To facilitate smooth conduct of the Study, TAT shall take necessary measures in cooperation with other relevant organizations;

(1) to secure permission for entry into private properties or restricted

areas for the conduct of the Study,

- (2) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents related to the Study out of Thailand to Japan,
 - (3) to provide the medical services as needed (Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team.), and
 - (4) to ensure the safety of the members of the Japanese study team when and as it is required in the course of the Study.
3. TAT shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the followings:
- (1) available data and informations related to the Study,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable offices with necessary equipment, and
 - (4) credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. to dispatch the study team to Thailand at its own expenses.
2. to pursue technology transfer to the Thai counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. CONSULTATION

JICA and TAT shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

H. F.
S. S.

TENTATIVE STUDY SCHEDULE

MONTH DESCRIPTION	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
WORK IN THAILAND	[Hatched bar]		[Hatched bar]		[Hatched bar]		[Hatched bar]		[Hatched bar]		[Hatched bar]			
WORK IN JAPAN	[Hatched bar]				[Hatched bar]	[Hatched bar]				[Hatched bar]	[Hatched bar]		[Hatched bar]	
REPORT PRESENTATION	Δ IC/R						Δ IT/R				Δ DF/R			Δ F/R

Note: IC/R : Inception Report
 IT/R : Interim Report
 DF/R : Draft Final Report
 F/R : Final Report

K. F.
Singh

MINUTES OF MEETING

JICA dispatched the preliminary study team (the Team) for the Tourism development study on the Hua Hin/Cha-am Beach Resort Area in Thailand headed by Mr. Kimitaka Fujino from April 3 to 12 1991.

The Team had a series of discussions with the officials of TAT and authorities concerned.

The field surveys in Hua Hin and Cha-am were also conducted with elaborate arrangement and cooperation of TAT.

This document sets forth the main issues discussed during the above period.

1. TAT stated that the following items have to be clarified and presented in the course of the study.

- 1) Goal and strategy of development
- 2) Legal and institutional measures required for realizing the plan
- 3) Requirements for infrastructure and utilities to support tourism developments
- 4) Tourism promotion and marketing

2. TAT clarified that the study area is basically defined as Hua Hin Municipality and Cha-am Municipality, and may include the hinterland areas in Prachuab-Khirikhan Province and Petchaburi Province to the extent necessary.

9d. F
Ju

3. Concerning paragraph 3 of IV. in the S/W, both sides confirmed that a land use plan for tourism development should be included in the Tourism Development Master plan.

4. TAT requested to receive 200 copies of the Summary Final Report. The Team agreed.

5. TAT requested the Team to provide equipment mentioned in page 9 of the TOR. The Team responded that the necessary equipment in conducting the Study would be provided by Japanese side.

6. Both sides agreed that TAT should set up a committee composed of members of the following government agencies.

- 1) Royal Forest Department
- 2) Public Works Department
- 3) National Economic and Social Development Board
- 4) Office of the National Environment Board
- 5) Office of the Policy and Planning
- 6) Department of Highway
- 7) The Governors of Petchaburi and Prachuab-Khirikhan Province
- 8) Hua Hin Municipality
- 9) Cha-am Municipality

7. TAT requested to send personnel for the counterpart training to Japan and the Team stated to convey the request to the Government of Japan.

M. F.

Tub

8. In the course of the discussion, TAT requested technical cooperation in the field of tourism in Chumporn Province besides this study. The Team stated that it would convey this matter to the Government of Japan.

Bangkok

April 10, 1991

Juthamas Siriwan

Juthamas Siriwan
Asst. Director,
Tourism Investment Coordination;

Kimitaka Fujino

Kimitaka Fujino
Leader, JICA Preliminary
Study Team

List of Attendance

Thai Side

1. Juthamas Siriwan Ass. director to Tourism
Investment Coordination Department,
TAT
2. Shujitt Potong Tourism Investment Coordination
Department
3. Chawaikit Ratanakupt Director, TAT Cha-am Office
4. Dethapon Chindanon Director, Planning Division, TAT
5. Kueporn Vanichchai Office of Policy & Planning,
Ministry of Interior
6. Supharuak Sirisombat TAT staff
7. Kiatbordindra Keawprapan TAT staff
8. Santi Sawangcharoen TAT staff

Jd F
Juth

Japanese Side

1. Kimitaka Fujino

Director, Development Division,
Tourism Department, International
Transport and Tourism Bureau,
Ministry of Transport

2. Yoshimune Nakamura

Deputy Director, Tourism and
Recreation Planning Office, Tourism
Department, International Transport
and Tourism Bureau, Ministry of
Transport

3. Satoshi Shibata

Supervisor for JNTO, Planning Division,
Tourism Department, International
Transport and Tourism Bureau, Ministry
of Transport

4. Harumoto Ogawa

Senior Officer for International
Cooperation, International Cooperation
Division, International Transport
and Tourism Bureau, Ministry of Transport

5. Keizo Kagawa

Deputy Director, First Development
Study Division, Social Development
Study Department, Japan International
Cooperation Agency

Handwritten signature
Fuller

Request for Technical Assistance Project.

Project Title : The Study on Appropriate Implementation And Investment Programs and Projects in Tourism Development for the Exotic Hua Hin and Cha-am Resorts in Prachuap Khiri Khan and Phetchaburi Provinces.

Requesting Agency : The Tourism Authority of Thailand (TAT).

Project Source of Assistance : The Japan International Cooperation Agency (JICA).

1. Background of the Study

1.1 Tourism has been viewed as one of the most effective tools in national development, especially of the developing countries. Thailand also enjoys that phenomenon. In 1982, tourism for the first time in the country's history, ranked as the highest foreign exchange earner; the tourism revenue was ฿ 23,879 million, higher than the revenue from rice export (฿ 22,510 million), the first rank export for decades. Since then it has never changed its role from the most important source of foreign exchange earnings of Thailand. In 1987, income from tourism industry accounted for ฿ 50,024 million which was equivalent to 16.68 percent of the total export earnings, as compared with ฿ 37,321 million in 1986. The number of tourists visiting Thailand in 1987 totalled 3.48 million, an increase of 23.59 percent over 1986. The average length of stay of international tourists to Thailand in 1987 was 6.06 days, higher than a minimum average length of stay (5.5 days) targeted to be achieved in the Sixth Tourism Development Plan.

1.2 From the evidence mentioned above tourism has become a major source of foreign exchange for Thailand; tourism industry has increasingly played an important role in Thai economic and social development. It has not only contributed to Thailand's development in the areas of foreign exchange earnings but also job creation and income distribution throughout the country.

1.3 According to the tourism development plan incorporated in the Sixth National Economic and Social Development Plan (1987 -1991), the target number of tourists is expected to reach 4.65 million and the revenue will be as high as ฿ 85,918 million at the end of the Plan period in 1991. In order to achieve the targets as indicated, suitable planning of tourism development in specific areas has to be undertaken.

1.4 Up to now, master plans for tourism development have been made for eleven areas in seventeen provinces. Some of these plans were actually implemented. However, there are still many projects and suggestions in the plans which have not been implemented.

1.5 Thailand has considerable potential as the best tourist destination in Southeast Asia, as it is rich in natural resources, physical beauty, resort facilities, historical sites, culture and traditions. However, these resources need to be improved (in existing resorts) and developed (new resorts) by means of suitable controlling and appropriate planning in development of specific tourism areas. One of the most popular tourist spots is now beach resorts like Pattaya and Phuket which, from the beginning, have been the top priority for concerted effort in tourism development.

1.6 The tourism situation both in Pattaya and Phuket has worsened through over-crowdedness, inadequate infrastructure, and pollution. Among the many problems it faces are water shortage and water pollution, poor marine facilities for tourism, erosion of beach, poor road facilities and traffic control, and deterioration of natural resources and environment, etc.

1.7 At present, Pattaya, located on the east coast of the Gulf of Thailand and some 150 kilometres south of Bangkok, or about two and a half hours' drive, will be the focal point in the Eastern Seaboard Development Projects which plan to upgrade Pattaya in respect of tourism as well as high class residential area and research and development center.

1.8 For the reason mentioned above, the time is right we find or provide such popular and beautiful beach resorts as Phuket and Pattaya with enough carrying capacity to serve tourists while attempts are also made to disperse tourists and distribute income to other beach resorts that will help to decrease the deterioration of tourism resources in

Phuket and Pattaya, already famous as "World Tourist Wonder Spot".

2. Details of the Project

2.1 Program Goal

To promote better income distribution and spreading of modernization as well as generating employment particularly in the provinces and rural areas by developing tourism attraction spots, facilities, tourism related industries etc. which need the well - developed infrastructure and new investment both from public and private sectors. This program also aims to promote tourism resorts development in such a way as to conserve existing environment (natural, local tradition and culture etc.) as long as possible.

2.2 General Objectives

Hua Hin and Cha-am, in Prachuap Khiri Khan and Phetchaburi Provinces, are located on the west coast of the Gulf of Thailand, 240 and 162 kilometres respectively south of Bangkok. The two beaches have high development potential for being new popular tourist destinations in the future and an entrance or access that links all the Upper South together (The West Coast and East Coast Upper South : - Phuket, Phangnga, Krabi, Ranong, Surat-Thani, Nakhon Sri Thammarat and Chumphon) and to make tourist route development between these areas more complete.

In 1987 TAT has completed the master plan for tourism development in Phetchaburi and Prachuap Khiri Khan Provinces. Therefore, it is most urgent and necessary to conduct a feasibility study on appropriate implementation and investment programs and projects in tourism development in the two provinces. This study will cover the master plan of those two provinces too.

The objectives of project are as follows:-

(1) To study the suitability and feasibility of the tourism development programs and projects to be implemented during the Sixth and Seventh National Economic and Social Development Plan.

(2) To develop a framework and guidelines for developing Hua Hin and Cha-am and the surrounding area that will ensure that the carrying capacity for tourists within the Upper Southern areas and from the Eastern Seaboard area in the future is enough to serve every market.

(3) To examine the most favourable functions of Hua Hin and Cha-am considering natural and social - economic conditions.

(4) To study short term and urgent development programs and projects that need to be implemented at once.

(5) To study legal, institutional and management framework and aspects of Hua Hin and Cha-am.

2.3 Conditions Expected at Completion of Project.

A properly coordinated to encourage investment from various entrepreneurs and assure the maximum return, under the condition that, such investment will not damage the local natural environment, social condition and culture in the locality and using the tourism development programs as the framework, guideline and steps for investment by government and private sectors at all levels would have been created.

2.4 Recommended sources :

1. Annual Economic Report of Bank of Thailand in 1983 - 1987.
2. Annual Statistical Report on Tourism in Thailand 1987.
3. Master Plan and Feasibility study on Tourism Development of Phuket in 1979.
4. Feasibility Study for Tourism Development for Pattaya in 1978.
5. Master Plan for Tourism Development of Phetchaburi Province and Prachuap Khiri Khan Province in 1987.
6. Tourism Development Plan under 6th National Economic and Social Development Plan (1987 - 1991).

7. The Study on Potential Tourism Area Development in the Southern Region of Thailand in 1987 - 1988

2.5 Duration of the Project :

The study period will be approximately eighteen (18) months from January 1990 to June 1991.

2.6 Project Sites :

The study area will be at Phetchaburi Province and Prachuap Khiri Khan Province.

3. Detail of the implementing/operating Agency

3.1 Institutional Framework

The Tourism Authority of Thailand will be in charge of the project by inviting representatives from agencies or authorities concerned, namely, The Fine Arts Department, The Royal Forest Department, The Public Works Department, Office of the National Environment Board, Office of the National Economic and Social Development Board, Office of the Policy and Planning, The Governor of Phetchaburi Province and The Governor of Prachuap Khiri Khan Province etc. to contribute their idea, advice and counterpart work.

3.2 Staff Participating in Project Implementing

The Tourism Authority of Thailand (TAT) will provide staff participating in project implementing as counterparts that are:-

- 2 tourism planners
- 2 marketing planners
- 2 economists
- 2 architects
- 2 town planners
- 2 environmental planners
- 2 engineers
- 1 general administrator
- 1 project manager

- the others from Phetchaburi Province and Prachuap Province.

4. Assistance Requested

4.1 Expert (120 Man/Months)

The study team shall consist of expatriate Consultants and local Thai Consultants. The Thai Key staff will be supplied by Thai Consultants of the Foreign Consultants' choice with whom the Foreign Consultants shall associate for the purpose of the study. It would be best achieved if counterparts work closely with the requested experts. In addition, counterparts/TAT staff will gain more experience and better prepare them for the future work.

4.2 Scope of Works and Objectives

1. Objectives of Consultants Assignment

The basic objective of the Consultants' assignment is to provide technical assistance through the Tourism Authority of Thailand to establish a comprehensive overall Feasibility Study for tourism area development (including detail design on potential tourism areas, like, Hua Hin and Cha-am) in Phetchaburi Province and Prachuap Khiri Khan Province which is both a part of the Upper Southern Region. It is stipulated that the study should include the feasibility of implementation and investment programs and projects of both public and private sectors which concentrate on private sector investment within the study area. Each finding solutions should avoid or minimize, as far as practical, negative environmental effects in the study and nearby areas.

2. Scope of Work for the Consultant

2.1 Review all the existing information, reports and supplementary survey on tourism development in Phetchaburi Province and Prachuap Khiri Khan Province.

2.2 Review of the existing Master Plan including progress and constraints of the existing plan.

2.3 Describe the present condition of the study area on the subjects stated as follows:

- Tourism Industry
- Beach/Ocean area use
- Ocean Pollution
- Other Pollution
- Land Use
- Roads, traffic, parking lots
- Accommodations
- Sewerage System
- Solid Waste
- Water Supply
- Electricity System
- Telecommunication System
- Transportation
- Tourism related industry
- Investment
- Socio-Economic Condition
- etc.

2.4 Describe existing tourism development facilities and infrastructure within the study area.

2.5 Review of the existing organizational, managerial and legal conditions.

2.6 Review and evaluate the effectiveness of the present tourism and investment development as organized by public and private sectors.

2.7 Examination of potentiality of tourism development for both domestic as well as international tourism demands.

2.8 Demand and supply forecasting of the tourism development for domestic as well as international market in the study area.

2.9 Examination of tourism development possibility and identification of present constraints.

3.0 Preparation of tourism development and investment framework and guidelines for the whole area and each potential area development including detailed design.

3.1 Identification of major potential programs and projects by setting priority and recommendation of the tourism development and investment guidelines will be submitted by the study and to be implemented immediately by various agencies in Thailand.

3.2 Preparation of development schemes for tourism related industries to ensure increasing job opportunities to local people.

3.3 Review and evaluate environmental impact in the study area and making recommendation of the guidelines for solving or protecting this problem caused by tourism development.

3.4 Provide technical transfer to the Thai Counterparts throughout the study period.

4.3 Fellowship

One Master Degree in Tourism Development and Planning about 2 years and six short training courses about 3 months are requested. This includes all expenses (i.e traveling, cost-return air-ticket, stipend, accommodation cost and other expenses) that are necessary for living in Japan during the study and training period.

The Tourism Authority of Thailand (TAT) still lacks personnel in tourism development and planning field and within 2-3 years TAT's role and responsibility have been expanded rapidly in various contexts in tourism development. So we need more staff, who have knowledge and experiences in this field. We also believe that the working staff can gain further knowledge and experiences abroad through both long and short courses and can use it efficiently when they return.

4.4 Equipment

The following is a list of processing equipment requested for carrying out the study (using for survey, recording and collecting information, visiting sites, office work etc.). Additional equipment, apart from those listed below, might be needed. This will be also

Justified by the expert. After the study has been completed those equipment will be the property of TAT.

Description of equipment items	Amount requested for each item	Total Cost (₹)
1. Vehicles		
1.1 Micro-Buses (3Y petrol engine 2,000 CC overhead valve, 5 speed manual, long bed). seat capacity not less than 12 seaters with full accessories. ^{1/}	2	1,760,000
1.2 4x4 Wheel driving Station Wagon (2,500 CC petrol engine, 6 cylinders) Seat capacity not less than 7 seaters with full accessories. ^{1/}	1	1,540,000
1.3 Cars (4 doors, petrol engine not less than 1,800 CC, 5 speed manual, right hand drive with steering power-assist, electronic time and alarm control system) with full accessories. ^{1/}	2	1,144,000
2. Colour Display 14" Computer with SCT Thai System/2, intel 80,286 microprocessor, zero wait states, 1 Mb. of memory (RAM) etc. including printer with tractor feed and cable.	4	3,073,840
3. The compact and sophisticated memory facsimile desktop-type transceiver with A3 transmission.	5	2,200,000
4. A complete set of capable desktop copying machine (50 copies per minute, five-way paper feeding, 4,000-sheet paper capacity, auto reverse document feeder etc.)	1	1,408,000

Description of equipment items	Amount requested for each item	Total Cost (¥)
5. An Electronic-Typewriter 17" long (English and Thai System) with memory.	2	440,000
6. A complete set of video	1	352,000
7. A complete set of camera (35-70 mm, autofocus etc.) with zooms.	1	264,000
8. A complete set of slide (remote control, lens, zoom etc.) with screen and overhead projector.	1	220,000
9. Miscellaneous		220,000
Total		12,621,840

^{1/} Accessories shall be of manufacturer's standard but at least shall be equipped with heavy duty front bumper, wind shield wipers with washer, rear view mirrors (outsides and inside) and sun visors, AM/FM radio, air conditioner and cassette player.

5. Thai Government Counterpart Contribution to the Project.

5.1 Project personnel

TAT will provide at least 20 personnels from different fields that relate to this study to work on the projects.

5.2 Services and facilities

1. Available data and information related to the study.
2. Official arrangements and appointment.
3. Necessary legal approvements (Customs Clearance, Immigration Visas)

4. Suitable office for the study team.

6. Related Project

TAT used to receive this kind of assistance from the Japan International Cooperation Agency (JICA) in 1987 (starting from November 1987 to January 1989) the project title is called "The Study on Potential Tourism Area Development for the Southern Region in Thailand". This previous study will link and make the new study, which has a project site in the same tourism area development as a previous project, called the Upper South, more complete and easy to be implemented in the future.

7. Future Work Plan

TAT will be able to fully serve the nation's objectives and targets on the 6th Tourism Development Plan and will coordinate and carry out where possible all the stipulated projects and activities according to the recommendations in the study in order to stimulate development and investment in tourism and tourism related industries of the Upper Southern Region.

対処方針

平成3年3月13日

S/W案は基本的にはタイ側の意向に沿ったものと思われるが、タイ側との協議により意向を確認の上、下記のとおり対処する事とする。

記

1. 調査対象地域

S/W案では「ホアヒン・チャム及び周辺地域」としたが、TORではホアヒン・チャム地域はメインであるがベチャブリ及びプラチャップキリカンの2県を対象地域として要請している事もあり、本件調査の実施上、作業量（人員・期間）の大幅な増とならない限りにおいては、先方と協議の上ミニッツで地域を確認する。（コストエリア等）

2. 調査内容

TORを基に調査内容を作成しているので、TATの意向に沿っていると思われるが、S/Wはシンプルに作成しているので、調査内容の詳細な記載を求められた場合には、ミニッツに記載の上確認する事とする。（ex. インフラの内容等）

3. 調査日程

調査期間は14か月とするが、先方との協議により、調査対象地域及び調査内容を判断して、弾力的に対応する事とする。

4. 技術移転

研修員受入れ、セミナー実施の具体的な要請があった場合、その内容をミニッツに記載する事とする。

5. 機材供与

本格調査の実施にあたり、車輛、パソコン等機材の要請があった場合には、その内容を確認し、必要と判断される場合には、ミニッツに記載する事とする。

6. その他

現地にて協議の結果、上記以外の事項で先方よりS/Wの変更を求められた場合、その内容が本質的な変更、もしくは、調査経費に多大な影響を及ぼすような変更がある場合には、請訓のうえ、その回答を待って対処する事とするが、それ以外の軽微な変更等については調査団の判断で対処するものとする。

QUESTIONNAIRE

April, 4, 1991

JAPANESE PRELIMINARY STUDY TEAM

THE TOURISUM DEVELOPMENT STUDY

ON

THE HUA HIN / CHA-AM BEACH RESORT AREA

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(JICA)

THE LIST OF NECESSARY DATA / INFORMATION

I. NATURAL CONDITIONS (1)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
1	Topography					
2	a) Topographic Maps (1:250,000 and 1:50,000)	study areas				
3	b) Geographic Maps (1:250,000 and 1:50,000)	"				
4	c) Charts of Sea area	"				
5	d) Aerial Photos	"				
6	e) Vegetation Maps (Characteristics species)	"				
	f) Wildlife Maps (Characteristics species)	"				
7	Land Use					
8	a) Land Use Maps (1:50,000)	study areas				
9	b) Town planning maps (1:50,000)	"				
10	c) Land use guidelines	"				
11	d) Building control guidelines	"				
12	e) Design guidelines	"				
13	f) Land ownership (Land availability)	"				
	g) Laws and Regulations of land use and development	"				

I . NATURAL CONDITIONS (2)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
14	Climate a) Temperature/Humidity (Monthly variations)	study areas				
15	b) Periods, durations and intensities of rainfalls	"				
16	c) Periods, durations and intensities of monsoons	"				
17	d) Mean duration of sunshine	"				
18	Oceanography a) Tidal current maps and tide levels	study areas				
19	b) Wave statistics	"				
20	c) Water quality	"				
21	Natural Resources a) Water resources (lakes and rivers, waterfalls)	study areas				
22	b) Mountain resources (highlands, hills and valleys)	"				

II. SOCIO-ECONOMIC CONDITIONS (1)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
23	Administration a) Administrative boundary maps (National and local government)	study areas				
24	b) Hierarchy of main towns and resort centres (Decision-making authorities)	"				
25	Population a) Population, land area and population density	study areas				
26	b) Main economic activities	"				
27	c) Population by age and by sex	"				
28	d) Inter-regional migration/emigration	"				
29	e) Number of household	"				
30	f) Number of workers by industrial groups	"				

II. SOCIO-ECONOMIC CONDITIONS (2)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
31	Economy a) Gross domestic product (National and local government)	whole country and study areas				
32	b) gross product by industrial groups	"				
33	c) Average family income and expenditures	"				
34	d) Distribution of families by income class	"				
35	-e) Wholesale price index and consumer price index	"				
36	f) Leisure time trends and annual paid holidays	"				
37	Expenditures and receipts a) Balance of tourist expenditures and receipts (1981-90)					
38	Employment a) Employment generated by tourism (on hotels and travel trade only)					
39	Government revenues a) Government revenues from tourism (taxes, rates, duties, etc.)					

II. SOCIO-ECONOMIC CONDITIONS (3)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
40	Transportation a) Networks of railway, road, air, water	from Bangkok to study areas and study areas				
41	b) Time-table of railway, air, water and bus services	„				
42	c) Passenger-kilometers of railway, road, air and water transport	„				
43	d) Facilities, capacities and operations conditions: <ul style="list-style-type: none"> • Railways • Roads • Ports • Airports (length of Runways) • Ferries 	„				
44	e) Car ownership	whole country and study areas				
45	f) Protection Environmental protection and preservation of natural beauty (Policies, authorities concerned)	whole country and study areas				

III. REGIONAL DEVELOPMENT (1)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
46	Present situation a) Telecommunication networks (Availability, Reliability, Quality, Total Capacity)	whole country and study areas				
47	b) Energy supply Electricity Gas	whole country and study areas				
48	c) Water supply	study areas				
49	d) Sewerage and refuse disposal Means of control, standards, effectiveness)	study areas				
50	e) Park zones (green zones)	study areas				
51	f) Activities polluting air and water	study areas				
52	g) Removal of industrial dereliction	study areas				
53	h) Laws, regulations and guidelines of regional development	whole country and study areas				

III. REGIONAL DEVELOPMENT (2)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
54	Future plans a) Future development projects of : • transportation facilities • telecommunications • energy supply • water supply	whole country and study areas				
55	b) Airport expansion and construction plans	whole country and study areas				
56	c) Sewerage and refuse disposal projects	study areas				
57	d) Expansion and construction of parks and green zones	study areas				
58	Construction and operation cost a) Publication of material price at present	study areas				
59	b) Publication of construction equipment price at present	study areas				
60	c) Publication of minimum wages at present	study areas				

IV. TOURISM CONDITIONS (1)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
61	Resources a) Distribution map of tourist resources and facilities (Visitor attractions, unique monuments, spectacular features, dramatic landscapes)	whole country and study areas				
62	b) Accessibility of main tourist or recreation sites	whole country and study areas				
63	c) Capacities of main tourist or recreational sites	Whole country and study areas				
64	d) History and legends	study areas				
65	e) Traditions	study areas				
66	f) Cyclical attractions (Festivals, carnivals, etc.)	study areas				
67	g) Fishing/hunting areas	study areas				
68	h) Recreation facilities	study areas				
69	i) Catering facilities					
70	j) Sports facilities	study areas				
71	k) Manpower availability for tourism services and training facilities	whole country and study areas				

IV. TOURISM CONDITIONS (2)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
72	a) Hoteliers					
	<ul style="list-style-type: none"> • No. of hotels (1986-1990) • Capacities (") • Room rates (") • Occupancy rates (") • List of hotels (1991 or 1990) • Projected supply and its occupancy rates (1991-2000) 					
73	b) Air carriers, Bus and railway companies					
	<ul style="list-style-type: none"> • List • Main routes • Fares (Normal and promotional) • Policies • Turnover (1986-1990) • No. of passengers (") • Passenger-kilometers (") 					
74	c) Tour operators, Travel agents, Ground handlers					
	<ul style="list-style-type: none"> • Numbers (1990) • List • No. of staff and offices (1990) • Turnover (1986-1990) • No. of tourist guides (1990) • Distribution by location and language • Guide fee (1986-1990) 					

IV. TOURISM CONDITIONS (3)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
75	<p>Tourist Product.</p> <p>a) Foreign arrivals 1981-1990</p> <ul style="list-style-type: none"> . No. of foreign arrivals . By country of origin . By main motivations . By range of expenditure . By type of travel . By main destinations . By main facilities used . By means of transport . By duration of stay . Projected no. of foreign arrivals (1991-2000) 					
76	<p>b) Domestic travellers 1981-1990</p> <ul style="list-style-type: none"> . No. of domestic travellers . By main motivations . By range of expenditure . By type of travel . By main destinations . By main facilities used . By means of transport . By duration of stay . Projected no. of domestic travellers (1985-2000) 					
77	<p>c) Thai travellers overseas 1970-85</p> <ul style="list-style-type: none"> . No. of Thai travellers overseas . By main motivation . By range of expenditure . By type of travel . By main destinations . By main facilities used . By means of transport . By duration of stay . Projected no. of Thai travellers overseas (1991-2000) 					

IV. TOURISM CONDITIONS (4)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
78	Marketing a) Marketing and promotion of tourism in Thailand	at home and abroad				
79	b) Government tourism policies	at national and regional levels				
80	c) TAT priority projects (1986-1990)					
81	d) TAT budgets and resources (1986-1990)					
82	Market information e) Analyses of competitive resorts in other countries					
83	f) Authorities in charge of tourism development (Development organizations)	whole country and study areas				
84	g) Laws, regulations and guidelines of tourist development	whole country and study areas				
85	h) Projects of tourism and recreational development	whole country and study areas				

IV. TOURISM CONDITIONS (5)

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
86	a) Government policies of tourism development (Administration, budget, subsidies, etc.)	whole country and study areas				
87	b) Incentives to the private sector	whole country and study areas				
88	c) List of major constructors (Name, address, capital)	whole country and study areas				
89	d) List of major consultant companies for tourism development (Name, address, no. of staff.)	whole country and study areas				
90	e) Annual Reports (1986-1990)					
91	f) Promotion Pamphlets					

V. TOURISM ADMINISTRATION / POLICY

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
92	a) Organization of Tourism Administration (outline, organizational chart)					
93	b) Outline of TAT (Tourism Authority of Thailand) (organization, functions, budget, etc.)					
94	c) Tourism Development Corporation/Fund at national/provincial level, if any					
95	d) Organization/System for Tourism development/operation (other than TAT)					
96	e) Organization/System for Tourism promotion (other than TAT)					
97	f) Laws and regulations related to tourism (eg. Tourism Basic Law, Travel Agency Law, Law for Improvement of International Tourist Hotel Facilities, if any)					
98	g) Laws and regulations concerning tourism development (especially preservation of natural environment and historical climate)					
99	h) Incentive measures/preferential treatment concerning tourism development/promotion (tax reduction, subsidy, etc.)					

VI. TOURISM DEVELOPMENT PLAN

No.	ITEM	SCALE	AVAILABILITY		TITLE OF DATA	LANGUAGE
			YES/NO	PLACE OF DATA		
100	a) National Economic and Social Development Plan (the 6th and 7th)					
101	b) Existing tourism development plans/masterplans related to this study (outline, executing body, etc.)					

附属資料 5. 入手資料リスト

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル コピーの別	部数	収集先名称又は 発行機関	寄贈・購入 (価格)の別	取扱 区分	利用 表示	利用者 所属氏名	納入 予定日	納入 確認
	国家開発の方向：第7次計画フレームワーク (要約)		A 4		コピー	1	国家経済社会開発庁	寄贈					
	A Guide to investing in Thailand		A 4	39	コピー	1	Office of the Prime Minister	寄贈					
	INVESTMENT PROMOTION ACT		A 4		コピー	1	Office of the Board of investment	寄贈					
	IMPROVEMENT AND CONSERVATION		B 5	7	オリジナル	1	Office of the National Environment Board	寄贈					
	Master Plan for Tourism Development of Phetcha buri Province And Prachuap Khiri Khan Province 1, 2		A 4		コピー	1	TOURISM AUTHORITY OF THAILAND	寄贈					

タイ国の概要

1. 社会・政治・経済状況

- 1) 政体：立憲君主世制 上院（任期6年）、下院（任期4年）の二院政
- 2) 内政：プーミポン・アドゥンヤデート国王は1946年即位、1988年7月に在位最長記録を達成。チャチャイ内閣は1988年8月9日成立、6政党による連立内閣。12年ぶりに選挙で選ばれた政党人が首相に就いた。1990年8月には内閣改造を行いタイ万民党を加えた7政党正当による連立内閣となった。
- 3) 課題：責務返済額の軽減。中小企業の育成と地方の産業基盤の整備。インフラストラクチャーの改善、拡充、整備。地方農村における所得水準の向上。高度化・多様化する産業構造に対する人材育成。都市と農村の落差解消。
- 4) 外交方針：
 - (1) カンボディア問題を中心とするASEANの結束の強化
 - (2) ラオス等近郊諸国との関係改善
 - (3) 主要援助国である日米等西側先進国との関係強化
 - (4) 共産圏諸国との経済外交の強化
 - (5) 中国との良好な関係の維持
- 5) 経済概況：
 - (1) 伝統的に一次産品の輸出国であったが、1985年以降は、繊維、IC、宝石、水産缶詰等の輸出が大幅に伸び、農業を基調としつつも輸出指向型の中進工業としての道を歩み、1989年には実質経済成長率12.3%を達成した。
 - (2) 国際収支は景気拡大・直接投資の増加により貿易赤字は拡大傾向にあるが、観光収入・海外資本の入超により総合収支としては黒字となっている。外貨準備高は88年71億ドル、89年105.1億ドルと着実に増えている。
 - (3) 対外債務については、残高が87年157.4億ドル、88年179億ドル、89年190億ドル（公的債務残高6億ドル）となっている。政府は債務増を抑制する政策を採っており、90年度より対外借入の上限を15億ドルに設定している。（86年から10億ドル、89年から12億ドル上限枠）
 - (4) 財政面では財政赤字が80年代に入り深刻化したが、歳出の抑制、86年からの景気拡大などにより税収の増加をみ、88年以降キャススペースで財政収支戻は黒字となっており、国際依存度も7.5%（90年度）まで低下している。

6) 一般指標：-GNP：689 億ドル (1989年、日本の40分の1)

1人当たりGNP：1,225 ドル(1988年、日本の20分の1)

-産業別GDP構成比 製造業：24,4% 農林水産：16,9%

商業：15.8% サービス：13,4%(1988年)

-経済成長率 (GDP)：9.5%(1987)⇒13.2%(1988) ⇒12.3%(1989)

-消費者物価上昇率：2.5%(1987)⇒3.8%(1988) ⇒5.4%(1989)

-DSR (公的債務)：9.4%(1987)⇒7.7%(1988) ⇒6.0%(1989)

-失業率：5.6%(1989)

-平均寿命：男 61.75才、女 67.50才

-識字率：(15才以上)：86%(1983)

-人口：5,477万人(88年6月末現在)、

人口増加率：2.0%(1980～1985年平均)

-輸出：200.5億ドル(1989) (対日輸出 35.9億ドル) (1989)、

輸入：251.8億ドル(1989) (対日輸入 68.4億ドル) (1989)

-国家予算：387,500百万パーツ(1990/91年)

2. 経済社会開発計画の現状

「第6次5ヶ年計画」(1987～1991)を策定し現在実施中。輸出主導と民間主導の戦略により経済構造調整を推進し、国際競争力の向上、財政・金融制度の安定への配慮、開発行政の効率化、政府・国営企業・民間各部門の役割分担の適性化を図ろうとするもの。

1) 2つの目標

(経済) 年5%以上の安定的経済成長を維持し、雇用拡大、所得分配、経済バランスの改善を図る。

(社会) 持続的な社会開発の促進による、社会の安定、公正に寄与しうる人的資源の開発を目指す。

このため、社会開発と国家全体の開発の調和、国民的アイデンティティ

及び好ましい社会価値の維持、生活水準の充足を図る。

2) 3つの戦略及びそれに付随する10のプログラム

(1) 開発効率の向上

①総合的経済開発 (経済の安定化のため金融制度再編、民間投資奨励)

②社会・人的・開発計画 (人口増加抑制、失業問題緩和)

③天然資源環境開発計画 (資源活用効率化、失業の探査と開発)

- ④科学技術開発計画
- ⑤行政管理改善計画（行政システムの改善、民間との協調メカニズム）
- ⑥国営企業整備計画（サービスの質的向上、独立採算、効率的な地方分散化）

(2) 生産構造、市場制度の再編成、サービスの質的向上

- ①生産、マーケティング、雇用開発計画（雇用促進、産業の多角化）
- ②基礎的サービス整備計画（経済インフラの整備）

(3) 所得、繁栄の公正な分配

- ①都市、特定地域開発計画（インフラ整備、都市化計画政策）
- ②地方開発計画（農業生産とマーケティングのためのインフラ開発）

3) 主要課題

- (1) 所得の増大と地域格差の縮小、(2) 雇用の創出、(3) 産業構造の多様化
- (4) 貯蓄振興、(5) 対外赤字・財政赤字の解消、(6) 天然資源開発と環境の整備

86年～88年にかけて計画目標を上回る顕著な経済状況の変化の中で、貿易・経常収支赤字と貯蓄・投資ギャップの拡大の問題が残るほか、インフラ不足、人材不足、環境対策及び投資の地域的不均衡が緊急課題となってきたため、89年3月に後半3年間に対応した第6次5ヶ年計画の見直しが行われた。目標経済成長率は、89年～91年平均7.5%となっている。

1) 見直しの主要点

(1) 持続的高成長

- ①タイ国製品の国際競争力向上のための諸施策（生産コストの削減、品質の改善技術の向上、輸出拡大と貿易障害の回避）
- ②インフラ整備の促進
- ③自然資源と環境（保全と利用のバランス、地方レベルの環境計画参画体制、公害対策）
- ④人的資源開発（エンジニア、テクニシャン、熟練技術者の育成と雇用促進）
- ⑤国営企業の改善（監督強化、民営化）
- ⑥金融、財政政策（税制改革、長期貯蓄奨励、投資見直し等）

(2) 地方の持続的経済発展と貧困問題の解決（所得分散、投資分散）

なお、90年8月6日に経済・社会関係閣僚会議、各省事務次官の共同審議において承認された第7次5ヶ年計画（1992～1996）の大綱網要は以下のとおり

- 1) 持続・安定した経済発展（年平均9%の経済成長・貿易、生産構造の分散化、財政金融の緩和、民間の参入）

- 2) 所得の公平な分配 (農村・都市貧困層の所得の向上、一人当たりGNPを96年までに約3,000ドルにする)
- 3) 生活の質の向上、天然資源と環境の保全 (人口増加率を96年までに1.2%とする、中学校の就学率を45%から60%にする、大気・水質汚染防止および廃棄物・有毒廃棄物の抑制)

JICA